

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 6 月25日
【事業年度】	第80期（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）
【会社名】	株式会社 F U J I
【英訳名】	FUJI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十棲 丈二
【本店の所在の場所】	愛知県知立市山町茶碓山19番地
【電話番号】	(0566)81-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレート本部本部長 加納 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目 5 番10号
【電話番号】	(03)5460-0241（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 森 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社 F U J I 東京支店 （東京都港区港南二丁目 5 番10号） 株式会社 F U J I 大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目17番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目 8 番20号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	148,128	153,326	127,059	127,387	180,642
経常利益 (百万円)	29,943	29,016	15,010	15,328	31,291
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	21,188	20,454	10,438	10,906	15,733
包括利益 (百万円)	20,657	23,502	20,194	6,476	22,639
純資産額 (百万円)	208,782	225,104	228,278	218,682	232,454
総資産額 (百万円)	243,310	254,167	250,937	244,289	278,356
1 株当たり純資産額 (円)	2,163.55	2,332.15	2,463.67	2,461.37	2,642.59
1 株当たり当期純利益 (円)	219.70	212.05	110.59	119.64	178.79
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.8	88.5	90.9	89.5	83.5
自己資本利益率 (%)	10.5	9.4	4.6	4.9	7.0
株価収益率 (倍)	10.1	10.5	24.1	17.5	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,720	12,994	30,187	23,413	9,181
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,598	5,779	12,366	11,418	6,971
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,513	7,951	17,148	16,195	9,038
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	59,538	59,982	62,466	58,005	53,159
従業員数 (人)	2,791	2,848	2,911	2,976	3,132

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は第80期より株式付と E S O P 信託を導入しております。これに伴い、当該信託口が保有する当社株式を 1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	115,595	117,553	91,959	95,174	149,641
経常利益 (百万円)	30,748	26,841	10,127	10,276	34,605
当期純利益 (百万円)	23,082	20,142	7,250	8,373	28,903
資本金 (百万円)	5,878	5,878	5,878	5,878	5,878
発行済株式総数 (株)	97,823,748	97,823,748	97,823,748	97,823,748	97,823,748
純資産額 (百万円)	174,547	188,019	182,334	171,246	193,007
総資産額 (百万円)	194,664	207,330	195,366	189,534	228,275
1株当たり純資産額 (円)	1,809.80	1,948.95	1,968.82	1,928.52	2,195.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	70.00 (35.00)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)	90.00 (40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	239.34	208.82	76.81	91.86	328.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.7	90.7	93.3	90.4	84.6
自己資本利益率 (%)	13.8	11.1	3.9	4.7	15.9
株価収益率 (倍)	9.3	10.7	34.7	22.8	14.2
配当性向 (%)	29.2	38.3	104.1	87.1	27.4
従業員数 (人)	1,710	1,738	1,750	1,765	1,771
株主総利回り (%)	80.9	84.1	102.3	84.7	178.5
(比較指標: 配当込み東証業 種別株価指数(機械)の総利回 り) (%)	(96.2)	(104.5)	(152.8)	(146.2)	(219.2)
最高株価 (円)	3,200	2,289	2,788	2,848	6,140
最低株価 (円)	2,030	1,879	2,153	1,931	1,745

- (注) 1. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は第80期より株式付与E S O P信託を導入しております。これに伴い、当該信託口が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 第80期の1株当たり配当額90.00円のうち、期末配当額50.00円については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2【沿革】

1959年 4 月	名古屋市中川区昭和橋通において富士機械製造株式会社を設立。旋削機械、その他の工作機械の製造を開始。
1960年 9 月	東京営業所（現東京支店）を開設。
1961年 3 月	愛知県碧海郡知立町（現知立市）に工場を新設。
1961年 6 月	現在地に本社機構を移転。
1962年 3 月	大阪営業所（現大阪支店）を開設。
1962年10月	被合併会社である当社が株式額面 1 株の金額500円から50円に変更する目的をもって神奈川県足柄下郡の富士機械製造株式会社（1948年 7 月24日設立未開業）に吸収合併されたが事業の実体は被合併会社のものでそのまま継承されている。
1964年 5 月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
1967年 3 月	「専用機」大型トランスファラインを完成。
1968年 3 月	愛知県西加茂郡藤岡町（現豊田市）に藤岡工場（現豊田事業所）を新設。
1970年 4 月	アメリカ・イリノイ州に現地法人フジ アメリカ コーポレーションを設立（現連結子会社）。
1971年 6 月	「自動組立機」を完成。
1971年 9 月	「NC自動旋盤」を完成。
1977年 4 月	愛知県岡崎市に株式会社マコト工業を設立（現株式会社アドテック富士）。
1978年10月	「電子部品自動挿入機」を完成。
1979年10月	「NC専用機」を完成。
1981年 7 月	「電子部品自動装着機」を完成。
1986年 4 月	仙台出張所（現仙台営業所）を開設。
1989年 6 月	愛知県岡崎市に岡崎工場を新設。
1990年 9 月	名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
1991年11月	ドイツ・フランクフルト（現在地 ケルスターバッハ）に現地法人フジ マシン マニユファクチュアリング（ヨーロッパ）ゲーエムベーハーを設立（現連結子会社フジ ヨーロッパ コーポレーション ゲーエムベーハー）。
1992年11月	愛知県豊橋市に株式会社リンセイシステムを設立（現株式会社エデックリンセイシステム）。
1994年10月	東京都品川区の株式会社エデックを買収（現株式会社エデックリンセイシステム）。
1994年11月	アメリカ・イリノイ州に現地法人フジ マシン アメリカ コーポレーションを設立（現連結子会社）。
1995年11月	ブラジル・サンパウロに現地法人フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダを設立（現連結子会社）。
2003年 4 月	株式会社リンセイシステムと株式会社エデックが合併し、株式会社エデックリンセイシステムとなる（現連結子会社）。
2003年 6 月	「モジュール型高速多機能装着機 N X T」を完成。
2007年11月	中国・上海に現地法人富社（上海）商貿有限公司を設立（現連結子会社）。
2012年 1 月	中国・昆山に昆山之富士機械製造有限公司を設立（現連結子会社）。
2013年 6 月	東京証券取引所市場第一部に上場。
2018年 4 月	株式会社F U J I に商号変更。
2018年 8 月	山梨県南アルプス市のファスフォードテクノロジー株式会社を買収（現連結子会社）。
2019年 3 月	豊田事業所に新工場棟を建設。
2019年12月	インド・ハリヤナ州に現地法人フジ インディア コーポレーション プライベート リミテッドを設立（現連結子会社）。
2020年 2 月	愛知県知立市（当社内）にF U J I リニア株式会社を設立（現連結子会社）。
2021年 7 月	シンガポールのフジ マシン アジア プライベート リミテッドの発行済み株式の全てを取得し、完全子会社化（現連結子会社）。
2022年 4 月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミア市場にそれぞれ移行。
2024年 9 月	岡崎工場の一部を建替えて新工場棟を建設。
2025年 4 月	福岡営業所を開設。
2026年 4 月	名古屋科学館および一部施設のネーミングライツを取得。

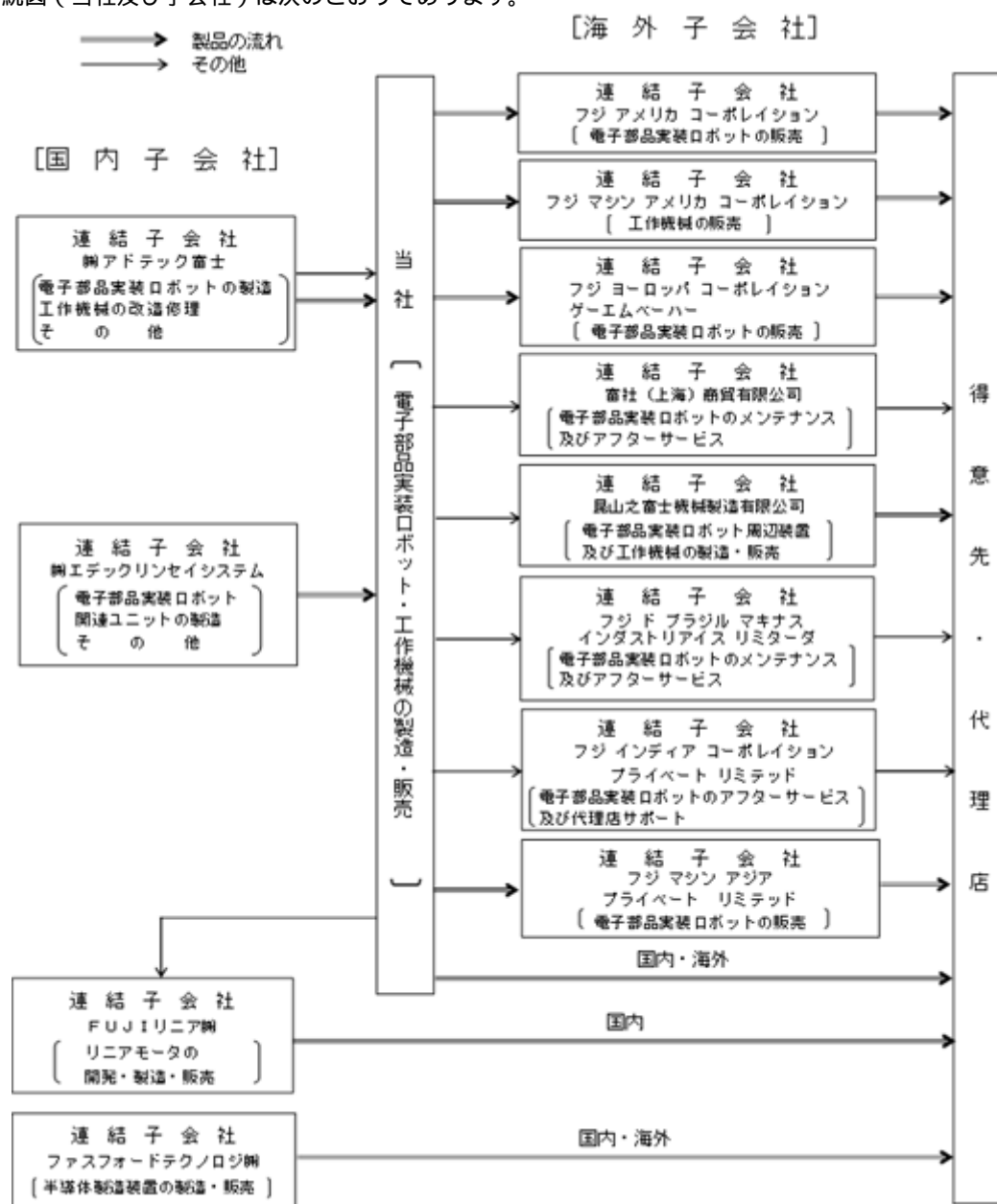
3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社18社で構成され、電子部品実装ロボットならびに工作機械の製造販売を主業務として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品	主な会社
ロボットソリューション	電子部品実装ロボット 半導体製造装置	当社、(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム ファスフォードテクノロジー(株) フジ アメリカ コーポレーション フジ ヨーロッパ コーポレーション ゲーエムベアー 富社(上海)商貿有限公司 昆山之富士機械製造有限公司 フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ フジ インディア コーポレーション プライベート リミテッド フジ マシン アジア プライベート リミテッド
マシンツール	工作機械	当社、(株)アドテック富士 フジ マシン アメリカ コーポレーション 昆山之富士機械製造有限公司
その他	制御機器 電子機器 画像処理開発	(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム、F U J I リニア(株)

事業系統図（当社及び子会社）は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アドテック富士	愛知県岡崎市	百万円 45	ロボット ソリューション マシンツール その他	100.0	当社製品の機械組立・ 改造修理
㈱エデックリンセイシステム	愛知県豊橋市	百万円 40	ロボット ソリューション その他	100.0	当社製品関連ユニットの製造 役員の兼任 1名
ファスフォードテクノロジー㈱	山梨県 南アルプス市	百万円 450	ロボット ソリューション	100.0	役員の兼任 2名
F U J I リニア㈱	愛知県知立市	百万円 200	その他	67.0	ノウハウ等の提供
フジ アメリカ コーポレイション	米国イリノイ州 バーノンヒル	千米ドル 1,000	ロボット ソリューション	100.0	当社製品の販売
フジ マシン アメリカ コーポレイション (注) 2	米国イリノイ州 バーノンヒル	千米ドル 1,000	マシンツール	100.0 (100.0)	当社製品の販売
フジ ヨーロッパ コーポレイション ゲーエムベーハー	ドイツ国 ケルスターバッハ	千ユーロ 1,022	ロボット ソリューション	100.0	当社製品の販売
富社(上海)商貿有限公司	中国上海	千元 12,737	ロボット ソリューション	100.0	当社製品のメンテナンス・ アフターサービス
昆山之富士機械製造有限公司 (注) 4	中国昆山	千元 161,035	ロボット ソリューション マシンツール	100.0	当社製品の製造・販売 資金援助あり
フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ	ブラジル国 サンパウロ州 サンパウロ	千ブラジル レアル 6,052	ロボット ソリューション	95.0	当社製品のメンテナンス・ アフターサービス
フジ インディア コーポレイション プライベート リミテッド (注) 2	インド国 ハリヤナ州 グルグラム	千インド ルピー 31,000	ロボット ソリューション	100.0 (1.0)	当社製品のアフターサービ ス・代理店サポート
フジ マシン アジア プライベート リミテッド	シンガポール国	千シンガポ ールドル 2,986	ロボット ソリューション	100.0	当社製品の販売
その他 6 社					

- (注) 1. 主要な事業の内容は、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有又は被所有割合の括弧内(内書)は間接所有であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 特定子会社であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当グループは「人々の 心豊かな 暮らしのために」をパーパスに掲げ、ロボティクスと自動化技術を礎に、製造・介護・物流などの分野において、驚きと感動を与える商品・サービスをお届けすることで社会に新しい価値を創造し、人々の笑顔があふれるサステナブルで心豊かな社会の実現を目指しております。

そして、あるべき姿として、以下をフィロソフィーとして掲げており、社会価値と経済価値双方を追求してまいります。

- ・地球環境ならびに人々の幸福に資する商品・サービスをお届けします。
- ・事業を成長させ、ステークホルダーの皆さまへ適切に還元します。
- ・法令遵守はもとより、それを超えた道德心の高い企業であり続けます。

更に、ビジョンにつきましては「半導体後工程チェーンにおけるF Aブランドとして業界No.1へ」とし、今後も拡大する半導体後工程市場において、世界最高水準の性能を誇るマウンターやダイボンダを軸に先進的な自動化ソリューションを提供することで、No.1 F Aブランドの地位を確立してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標

2035年のありたい姿として制定した「F U J I 2035：ものづくり、くらし、みらいに貢献するグローバルカンパニーとして世界にinnovationを提供します」に向けて、2024年度にスタートさせた中期経営計画を軸に、さらなる事業の成長を目指してまいります。中期経営計画の方針は以下のとおりです。

F U J I 2035の実現に向けた事業ポートフォリオの再構築と社会的企業価値の向上

既存事業の拡大と収益力強化

次世代ビジネスの創出と事業化

E S Gに基づく事業基盤の向上

また、事業活動における収益性や資本効率の向上を図るため、経営指標として営業利益やR O Eなどを重視しております。中期経営計画の最終年度である2027年3月期における、営業利益をはじめとする各指標の数値目標は以下のとおりです。

セグメント	指標	2027年3月期 (目標)
ロボットソリューション	売上高(百万円)	200,000
	営業利益(百万円)	48,000
マシンツール・その他	売上高(百万円)	11,000
	営業利益(百万円)	100
合計	売上高(百万円)	211,000
	営業利益(百万円)	43,600

営業利益の合計数値には全社費用が含まれております。

指標	2027年3月期 (目標)
R O E	11%以上
配当金(配当性向)	50%以上

当グループは、こうした基本戦略を通して、全てのステークホルダー(株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会等)の皆様と利益を共有し、共に夢のある未来を創っていくことを目指してまいります。

上記文中の将来に関する記述は、提出日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

事業ごとおよび財務面における対処すべき課題については、それぞれ以下のとおりです。

ロボットソリューション事業

中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化や、為替動向の変動などにより、世界経済の先行きは不透明な状況が続いているものの、A I関連やデータセンター、自動車の電動化・高度化などの分野は今後も成長が見込まれます。このような環境下において、手掛ける全ての製品においてシェアNo.1を目指すべく、モジュール型電子部品装着機「N X T R」や拡張型オールインワン装着機「A I M E X R」といった最新機種を拡販の軸に据え新規市場・顧客の開拓を図るとともに、来たるべき未来を見据え、独創性且つ競争力のある次世代製品のスピーディな開発にも取り組んでまいります。また、デジタル技術を活用した業務革新により生産・販売の業務効率化ひいては収益力強化を目指してまいります。加えて、スマートロッカーシステム「Q u i s t」や移乗サポートロボット「H u g」、廃棄物選別ロボット「R - P L U S」をはじめとする電子部品実装ロボット以外の製品の事業化を推し進め、次世代の柱となる事業の創出を図ってまいります。

マシンツール事業

持続的な収益成長のサイクルを生み出すために、生産効率や提案営業力の向上によってターンキービジネスにおける優位性を確立し新規顧客の開拓に取り組みます。また、複合加工旋盤の新機種「A C U F L E X」の製品競争力をさらに高めて販路拡大を図り、環境配慮型製品の確立と顧客への提供を進めてまいります。

財務面

高水準の研究開発投資を継続するとともに、将来の成長に向けた周辺事業、新規事業への戦略的投資や設備投資も積極的に実施していくことで、企業価値の増大を目指してまいります。さらに株主価値向上の観点から、収益性や資本効率の向上、継続的な株主還元にも経営の最重要政策として取り組み、配当性向50%を基本とするよう努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

サステナビリティを経営の重要方針のひとつとして位置付け、社会的責任を果たしながら中長期的な企業価値の向上を図ることを目指しています。気候変動問題が当グループの「企業価値」および「事業活動」においてリスク・機会となりうることから、気候変動対応への進捗状況を年に2回「サステナビリティ推進委員会」で取締役および執行役員へ報告し、意思決定や監督機能とすることでP D C Aを回しております。ビジネスに大きな影響を及ぼす課題については、取締役会の議案や報告事項としております。環境対応を推進することを目的とした「環境管理委員会」や各事業部などが「サステナビリティ推進委員会」へ設備投資・事業計画についての提言や進捗状況の報告を行っております。

また、サステナビリティ経営の基盤強化に向けて、2024年度に「F U J Iグループ人権方針」および「F U J Iグループ倫理・コンプライアンス方針」を策定しました。これにより、人権尊重や法令遵守はもとよりそれを超えた道徳心の高い企業倫理の醸成を全社的に推進し、健全かつ持続可能なガバナンス体制の確立を図っております。これらの方針は、社員教育プログラムにも反映されており、組織全体への浸透と定着に取り組んでおります。

さらに、2025年4月には「サステナブル推進部」を新設しました。サステナビリティ推進委員会の方針に基づき、E S G評価対応や社内外への情報発信を担当し、全社のサステナビリティ推進を専門的に支える役割を担っています。

今後も事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、ステークホルダーとの対話を重ね、持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立を目指してまいります。

(2) 戦略

取り組むべき6つの社会課題を特定し、事業領域と照らし合わせ、「ものづくり」、「くらし」、「みらい」の3つのカテゴリーに分類される重要課題としてマテリアリティを定めました。

(イ) 環境

当グループの事業活動において、さまざまなI o T機器の増加やA I活用により工場などで自動化ソリューションへの移行が進むことが予想されます。気候変動が及ぼす影響に対してシナリオ分析を実施し、2030年を時間軸とした1.5 シナリオ（注1）と4 シナリオ（注2）を設定しました。その上で、1.5 シナリオと4 シナリオの世界観を整理し、特定したリスクと機会について、それぞれ対応策を決定し、事業活動に取り入れ、進捗状況はサステナビリティ推進委員会へ報告することで、P D C Aを回してまいります。

当グループにおける気候変動に関する主なリスクと機会、その対応策は以下のとおりであります。

1.5 シナリオ	事象	リスク・機会それぞれへの対応策
リスク	<ul style="list-style-type: none">炭素税の導入による燃料調達コストや材料・調達コストの増加排出規制の強化に伴うグリーン電力購入等のコスト増加製品への低炭素技術対応（軽量・高強度素材等、環境対応モータ類・半導体など先進機器）によりコスト増、それにより製品価格上昇による競争力低下	<ul style="list-style-type: none">サプライヤーとの連携、協働による新たな材料活用や工法の検討C0 フリー電力の購入再生エネルギー発電設備や蓄電池等の導入省エネ技術の開発推進材料調達コストに影響されないソフトウェア技術を最新技術情報を踏まえ研究安価で高品質な材料確保に向けた共同研究を含む研究開発の取組み開始
機会	<ul style="list-style-type: none">市場の省エネ電気製品の増加を受け、市場規模拡大工場、設備の生産性向上、省エネ性能を高めるソリューションのビジネス機会が拡大自動車のE V化が進み、E V向け電子部品実装ロボット、工作機械のビジネス機会が拡大	<ul style="list-style-type: none">省エネルギーの製品開発・サービスを推進して受注機会増加

4 シナリオ	事象	リスク・機会それぞれへの対応策
リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ F U J I グループ：気象災害多発により被災が増加し、工場の操業停止および修復費用の増加 ・ サプライヤー：気象災害多発により部材調達および製品の出荷物流を含むサプライチェーンが寸断され、生産活動が停滞 	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライチェーンを含めた B C P 対策の強化
機会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 異常気象や感染症増加により、様々な分野で省人化に伴う自動化機運が高まり、ロボットを始めとした自動化ソリューションの市場拡大 ・ 気候変動による災害リスク軽減のためにユーザーが各国に工場を設立し、納入する装置台数が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工場の自動化、最適化の取組みに適応した製品、サービスを構築 ・ 突発需要に対応できる柔軟な生産体制の確立

（注１）世界の平均気温が産業革命以前より1.5 程度上昇するシナリオ

（注２）世界の平均気温が産業革命以前より4 程度上昇するシナリオ

（ロ）人材

人的資本に関する戦略については、「第４ 提出会社の状況 ５ 従業員の状況等 （１）人材戦略に関する基本方針等」に記載しております。

（３）リスク管理

当グループでは、事業を取り巻くリスクと機会を適切に把握・管理するため、代表取締役が委員長、取締役及び執行役員が委員を務める「サステナビリティ推進委員会」が主導し、各部門における管理体制の整備・構築を支援しております。

2023年度に同委員会において策定したマテリアリティに基づき、当グループの事業運営を行い、存在するリスクと機会について議論しています。特に重大なリスクについては、代表取締役を最高責任者とした「リスク・コンプライアンス委員会」にて、経営に影響を及ぼすリスクの分析と事象の対処を進めております。

さらに、気候変動に関するリスクと機会については、各事業部が毎年「環境目標」見直しを行い、「環境管理委員会」が活動状況を監視およびモニタリングすることで、全社的なP D C Aサイクルの推進とスパイラルアップを図っております。

これらの情報は定期的に「サステナビリティ推進委員会」および取締役会にて共有され、適切に管理・対処することでリスクの顕在化を未然に防止します。リスクの影響を最小限に抑えつつ機会の最大化に努め、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

(4) 指標及び目標

(イ) 環境

当グループは気候変動における指標をCO₂ 排出量と定め、S c o p e 1（自社での直接排出）、S c o p e 2（自社でのエネルギー起源の間接排出）における2030年度のCO₂ 排出量を2013年度比で46%削減することを環境中期目標としました。社員の省エネ活動はもとより、省エネ設備の導入、CO₂ フリー電力の購入、グリーン電力証書などを活用し目標達成を目指してまいります。これらの施策を着実に実行するため、環境投資ロードマップを策定し、設備投資計画と連動した進捗管理を行っております。さらに、脱炭素投資の優先順位付けおよび投資判断の高度化を目的として、インターナルカーボンプライシング（I C P）を一部の設備投資案件において活用しております。I C Pを活用することで、CO₂ 排出量削減効果と経済合理性を踏まえた設備投資の推進を図ってまいります。

2030年度までに環境投資として、2024年度以降の実施済み含め、45億円の環境投資を予定しております。

		削減予想効果		環境投資設備予定（○新設・増設 □更新 ●■実施済み）						
		Scope1	Scope2	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
再エネ	太陽光パネル	★	★★★	●		○	○			
	CO ₂ フリー電力		★★★	●	●	○	○	○	○	○
省エネ	空調機器	★★	★★			□	□	□	□	□
	遮熱対策	★	★		●	○	○	○	○	○
	省エネ機器	★	★	●	●■	○□	○□	○□	○□	○□
	機械加工設備	★	★★	●■	●■	○□	○□	○□	○□	○□

※予想効果 ★～5% ★★～20% ★★★20%～

2025年度の主な実績

- ・豊田事業所にて太陽光パネル施工開始、2026年に運用開始予定。
- ・また省エネ及び熱中症対策として、本社にてガラス遮熱塗料、ガラス遮熱フィルムの検証合格。2026年施工予定。

2021年度にS c o p e 3（サプライチェーンの上流と下流の排出）の算定を開始しました。調査中であるカテゴリ9（輸送、配送（下流））を除いた状況での2025年度の実績はS c o p e 3がサプライチェーン全体の98%を占めています。その中で、カテゴリ1（購入した製品・サービス）、カテゴリ11（販売した製品の使用）の影響が非常に大きいため、製品の環境配慮設計を進め、S c o p e 3の削減に努めてまいります。

2023年4月のサステナビリティ推進委員会にて気候変動対応の長期目標を、当グループ全体のS c o p e 1、2のカーボンニュートラル、売上原単位でS c o p e 3の2021年度比80%削減をそれぞれ2050年に実現することと決めました。長期目標達成に向けてのカーボンニュートラル戦略ロードマップを作成し、気候変動対応を推進してまいります。

(ロ) 人材

人的資本に関する指標及び目標については、「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等（1）人材戦略に関する基本方針等」に記載しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。ただし、これらは当グループに関する全てのリスクを網羅したわけではなく、現時点では予見できないまたは重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当グループの経営成績等の状況に与える影響については、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

なお、当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であり、これらのリスク管理体制等につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

以下、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変動による影響

当グループは、世界の各地域に販売拠点を置きグローバルな事業展開を行っており、当グループの主力製品である電子部品実装ロボットや工作機械等の需要変動は、各国の政情・経済や顧客の設備投資動向等に左右されます。

主力であるロボットソリューション事業においては、スマートフォンを中心とする通信機器関連をはじめ、コンピュータ、サーバー、車載等の分野向けに販売しており、景気変動に伴う電子機器の販売動向や顧客の設備投資動向に大きく影響を受けます。マシンツール事業は主要顧客である自動車業界の設備投資動向に大きく影響を受けます。

F U J I ブランド商品の拡充や市場拡大等に取り組むとともに、収益体質の強化を図ってまいります。今後当グループの想定を超える急激な需要の変化があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 部材等の調達による影響

当グループの製品を構成する鋼材・鋳物・電気材料等の主要部材については、市場価格の高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部の部材については、需要集中による供給不足に加え、自然災害、供給業者における事故・操業停止、物流網の混乱、地政学的緊張の高まり等により、調達遅延や供給中断が発生する可能性があります。当グループとしては、複数供給者からの購入体制の構築、代替部材の検討、安全在庫の確保等により、安定調達に努めております。しかしながら、想定を超える供給制約や調達環境の悪化が長期化した場合には、生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争激化による影響

当グループは、事業を展開する市場において、価格や機能を含む様々な要素での競争にさらされており、厳しい状況が続いております。今まで以上に競合他社との競争が熾烈なものになることが予想され、I o T ・ A I 技術を活用しお客様のニーズに合った魅力的な製品開発とサービス体制・販売網の強化、ソリューション営業の推進が急務だと考えております。そのほか、コスト削減の追求等にも取り組み、収益性の向上に努めておりますが、顧客が製造する電子機器や自動車等の市場価格の下落に伴う設備調達コスト低減要求や競合他社との価格競争により有利な価格決定を行うことが困難な状況に置かれる場合があります。販売台数の減少や販売価格の下落が当グループの想定を大きく上回りかつ長期にわたった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発による影響

当グループは、顧客の要求を捉え、積極的な開発投資と技術開発活動を継続的に実施しております。現在では電子部品実装ロボットと工作機械を事業の柱に据え、既存製品の性能向上に取り組むとともに、スマートロッカーシステム、移乗サポートロボット、廃棄物選別ロボット等の新規分野への事業展開を進めております。また、米国・シリコンバレーにあるF U J I I n n o v a t i o n L a b . 等を積極的に活用し、ロボット技術に基づいたイノベティブな新規事業創出に努めております。しかしながら、顧客要求の高度化や、市場での急速な技術革新による当グループの開発技術の陳腐化により、開発した製品を計画通り販売できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループは、品質マネジメントシステム規格I S O 9 0 0 1を取得し、品質保証体制及び顧客満足に資するサービスサポート体制の強化に努めております。しかしながら、当グループの製品は先端技術を駆使し、新たな分野の開発技術も多く採用していることから予期せぬ不具合が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 各国の法規制・関税政策等の変更による影響

当グループは、グローバルに事業を展開しており、海外売上高比率は90%以上を占めております。こうした状況下においては、販売先各国や地域の関税政策、輸出入規制、技術移転規制、環境規制、労働法制等の法令や制度の変更が当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。当グループとしては、各国・地域の関連法規や政策動向について継続的な情報収集と分析を行い、迅速かつ適切な対応を図ることで影響の最小化に努めてまいります。しかしながら、法規制の変更等が想定を超える規模や速さで発生した場合には、当グループの事業運営および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模災害等による影響

当グループは、製造、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しており、想定を超えた大規模災害や感染症の世界的流行等により、影響を受ける可能性があります。特に、当グループの主要な生産拠点が集中しております愛知県は、南海トラフ地震の防災対策推進地域であり、当該地域において大規模地震が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の停止等により生産・納入活動が停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。当グループといたしましては、災害等の発生時の被害最小化を図るため、事業継続計画の策定、耐震対策、防災訓練等の対策を講じリスクの最小化に努めております。

(7) 情報セキュリティによる影響

当グループは、情報システムの管理体制を構築し、徹底したセキュリティ対策や従業員教育等の施策を実施しております。しかしながら、コンピュータウィルス、不正アクセスやサイバー攻撃による予期せぬ障害が発生した場合には、生産をはじめとする事業活動の停止や情報漏洩による当グループの信用低下、顧客等に対する損害賠償等が発生する可能性があります。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権による影響

当グループが開発・生産している製品について、特許権・商標権等の取得とその保護に努めておりますが、保有する知的財産権を不正に使用した第三者による類似製品等の製造・販売を完全には防止できない可能性があります。また、当グループの製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っておりますが、結果的に知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起され、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫化を受けた原油高への懸念から景気が一部で足踏みしたものの、アジア向けの輸出の持ち直しを背景に緩やかに回復しました。また、企業の設備投資はソフトウェア投資を中心に堅調に推移しました。世界経済は、欧州では輸出で弱い動きがみられたものの内需主導で景気が持ち直し、北米および中国では旺盛なA I需要を背景にソフトウェアなどの知的財産投資が底堅く推移しました。しかし、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりなどによる世界経済への影響は不透明な状態が続いております。

このような環境のなかで、主力事業であるロボットソリューション事業では、手掛ける全ての製品においてシェアNo.1を目指すべく、モジュール型電子部品装着機「N X T R」や拡張型オールインワン装着機「A I M E X R」といった最新機種を拡販の軸に据え、新規市場・顧客の開拓に取り組んでまいりました。特に「N X T R」においては、自動化と高密度実装に加え、性能向上および機能拡張が奏功し、これらの優位性が評価された結果、従来の主力機種である「N X T」からの切り替えが完了しました。「N X T R」の需要拡大に対応すべく、2024年9月に完成した岡崎工場の新工場棟を整備し、生産体制強化にも努めてまいりました。さらに、スマートロッカーシステム「Q u i s t」や移乗サポートロボット「H u g」、廃棄物選別ロボット「R - P L U S」をはじめとする電子部品実装ロボット以外の製品の事業化を推進し、次世代の柱となる事業の創出を図ってまいりました。マシンツール事業では、持続的な収益成長のサイクルを生み出すために、生産効率や提案営業力の向上に努めることでターンキービジネスにおける優位性の確立を図り、新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。また、多様化する生産形態や部品加工のニーズに対応する複合加工旋盤の新機種「A C U F L E X」の製品競争力向上も推し進めてまいりました。そのほか、全社を挙げて、デジタル技術の活用による生産・販売・開発の業務効率化を推進して収益性の向上を図るとともに、サステナビリティ推進に関する専門部署を設置するなど企業として持続可能な成長を実現していくための取り組みも加速させてまいりました。

当グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は180,642百万円と、前連結会計年度と比べて53,255百万円（41.8%）増加しました。

海外売上高は、A Iサーバー関連の設備需要がタイ、インドを中心としたアジア地域において高水準で推移したことなどにより、163,971百万円と、前連結会計年度と比べて50,049百万円（43.9%）増加しました。売上高に占める海外売上高の割合は90.8%（中国27.4%、タイ13.4%、他アジア29.3%、北米11.9%、欧州6.6%、その他2.2%）と、前連結会計年度と比べて1.4ポイント上昇しました。国内売上高は、前連結会計年度と比べて3,205百万円（23.8%）増加し、16,671百万円となりました。

営業利益は29,282百万円と、前連結会計年度に比べて15,501百万円（112.5%）増加し、経常利益は31,291百万円と、前連結会計年度に比べて15,962百万円（104.1%）増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べて4,826百万円（44.3%）増加し、15,733百万円となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は178円79銭と、前連結会計年度の119円64銭から59円15銭増加しました。

また、自己資本利益率（R O E）は7.0%となり、前連結会計年度に比べて2.1ポイント上昇しました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

ロボットソリューション

売上高は168,737百万円と、前連結会計年度と比べて54,580百万円（47.8%）増加しました。これは主に、タイ、インドを中心としたアジア地域において、A I サーバー関連の設備需要が高水準で推移したことに加え、ダイボンドを含む半導体関連の設備需要も伸長したことによるものです。

事業活動としては、旗艦機種である「N X T R」を拡販の軸に据えた新規市場・顧客の開拓およびソリューション営業の推進などによりマーケットシェアの拡大に取り組んでまいりました。また、「N X T R」の性能向上および機能拡張への取り組みが奏功し、これらの優位性が評価された結果、従来の主力機種である「N X T」からの切り替えが完了しました。「N X T R」の需要拡大に対応すべく、2024年9月に完成した岡崎工場の新工場棟を整備し、生産体制強化にも努めてまいりました。

営業利益は、33,623百万円となり、前連結会計年度と比べて17,273百万円（105.7%）増加しました。

セグメント資産は200,872百万円となり、前連結会計年度と比べて32,866百万円（19.6%）増加しました。これは主に、売上増に伴う売掛金の増加や、生産増により棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

当年度は中期経営計画の2年目であり、過去最高の売上高、営業利益を達成するなど、中期経営計画の最終年度に向けて順調に推移しております。今後につきましては、A I 関連やデータセンター需要の増加、さらには自動車の電動化・高度化の進展など、成長分野のニーズを的確に捉えた製品開発および提案力の強化を図り、積極的な営業活動を推し進めることにより、マーケットシェアの拡大に取り組んでまいります。

マシンツール

売上高は9,705百万円と、前連結会計年度と比べて1,388百万円（12.5%）減少しました。これは自動車関連の設備需要が低調に推移し、特に北米市場において販売数量が大きく減少したことによるものであります。

営業損益は107百万円の損失（前期：営業利益740百万円）となりました。

セグメント資産は、15,721百万円となり、前連結会計年度と比べて2,971百万円（15.9%）減少しました。これは主に受注残高減により棚卸資産が減少したことなどによるものであります。

中期経営計画につきましては、当社の主要マーケットである自動車関連の設備投資が低調に推移したため当年度は営業損失となっておりますが、当社の強みであるターンキーソリューションビジネスを一層強化し、収益基盤の安定化と改善に努めてまいります。

その他

制御機器製造、電子機器製造、画像処理開発等のその他事業の売上高は2,199百万円となり、前連結会計年度と比べて63百万円（3.0%）増加し、営業利益は85百万円（前期：営業損失109百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は195,507百万円となり、前連結会計年度末から40,079百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が30,543百万円、棚卸資産が10,914百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は82,849百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,012百万円減少しました。これは主に、子会社であるファスフォードテクノロジー株式会社に係るのれんに対する減損損失計上などにより、のれんが8,087百万円減少した一方、退職給付に係る資産が2,048百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、278,356百万円となり、前連結会計年度末から34,067百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は43,382百万円となり、前連結会計年度末から21,126百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が7,440百万円、支払手形及び買掛金が6,977百万円、前受金及び預り金（いずれも流動負債のその他に含みます）が5,482百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は2,519百万円となり、前連結会計年度末と比べ831百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が1,052百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、45,902百万円となり、前連結会計年度末から20,295百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は232,454百万円となり、前連結会計年度末から13,772百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が15,733百万円、為替市場における円安の進行により為替換算調整勘定が4,187百万円それぞれ増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が7,075百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.5%（前連結会計年度末は89.5%）となりました。1株当たり純資産額は2,642円59銭（前連結会計年度末は2,461円37銭）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ4,846百万円減少し53,159百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,181百万円の収入（前期：23,413百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24,641百万円や減損損失9,717百万円、減価償却費9,508百万円や仕入債務の増加額5,962百万円などのプラス要因が、売上債権の増加額29,127百万円や棚卸資産の増加額9,532百万円などのマイナス要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,971百万円の支出（前期：11,418百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出11,612百万円などが、投資有価証券の売却による収入4,937百万円などを上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,038百万円の支出（前期：16,195百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額7,085百万円や自己株式の取得による支出2,374百万円などによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料及び部品の購入費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また運転資金、戦略投資資金及び設備投資資金は内部留保金を充当することを基本方針とし、将来の成長に向けた周辺事業、新規事業への戦略的投資や設備投資のために一定水準の内部留保を維持してまいります。一方、必要に応じて借入れによる資金調達も検討してまいります。重要な資本的支出及びその資金の調達源につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

なお、当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と総額120億円の特定融資枠契約を締結しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
ロボットソリューション	187,120	57.8
マシンツール	8,393	16.6
報告セグメント計	195,513	51.9
その他	2,139	24.1
合計	197,653	51.6

(注) 金額は販売価格によっております。

b 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ロボットソリューション	197,151	74.7	61,660	85.5
マシンツール	8,023	9.9	3,143	34.9
報告セグメント計	205,174	68.5	64,804	70.2
その他	2,255	6.4	329	20.2
合計	207,429	67.4	65,133	69.9

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
ロボットソリューション	168,737	47.8
マシンツール	9,705	12.5
報告セグメント計	178,442	42.5
その他	2,199	3.0
合計	180,642	41.8

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アメリカンテック カンパニー リミテッド(中国)	17,333	13.6	21,716	12.0

5【重要な契約等】

合併契約

合併会社名	内容	出資額	設立年月
F U J I リニア株式会社 (資本金200百万円)	リニアモータの開発、製造及び販売	当社 契約締結先 A 268百万円 契約締結先 B 66百万円 66百万円	2020年 2 月

(注) 合併契約上の取り決めにより契約締結先の名称公表は差し控えさせていただきます。

6【研究開発活動】

当グループは、次世代製品の開発に向け、世界の先進の顧客が求める最先端の自動化装置、システムの研究開発に重点的に取り組んでおります。

研究開発活動は主に当社にて、セグメントごとに行っており、各セグメントに属さない基礎研究及び要素技術開発等の研究開発活動は開発センターが行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、8,514百万円であります。なお、研究開発費の総額には、開発センターで行っている各セグメントに配分できない研究費用1,046百万円が含まれております。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

ロボットソリューション

主力機種「N X T R」をはじめとする電子部品実装ロボットのさらなる性能向上および機能拡張に向けた開発等を行っております。

当セグメントに係る研究開発費の金額は7,290百万円であります。

マシンツール

研究開発費の金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

その他

研究開発費の金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、生産能力増強及び設備合理化、次世代製品の開発、販売体制の強化等を目的として、生産設備や開発設備、販売設備に継続的に設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資金額の総額は11,577百万円（無形固定資産を含む）であり、セグメントごとでは、ロボットソリューションセグメントにおいては9,940百万円、各セグメントに配分していない全社（共通）においては1,265百万円の設備投資を行いました。マシンツールセグメント、その他セグメントにおける設備投資金額は僅少であります。

主な設備投資の内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額 (百万円)
提出会社 本社及び本社工場	愛知県知立市	ロボットソリューション	市場販売用ソフトウェア	5,088
提出会社 本社及び本社工場	愛知県知立市	全社（共通）	基幹システム刷新	1,081
フジ ヨーロッパ コーポレーション ゲーエムベーパー	ドイツ国 ケルスターバッハ	ロボットソリューション	新建屋建設	785
提出会社 本社及び本社工場	愛知県知立市	全社（共通）	土地取得	551

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県知立市)	ロボットソリューション 全社(共通)	統括業務施設、 生産設備、販売設 備、開発設備	1,814	2,043	1,050 (24,291) [3,541]	13,138	18,047	955
豊田事業所 (愛知県豊田市)	ロボットソリューション マシンツール	生産設備、機械加 工設備、販売設備	3,704	1,679	980 (153,358)	314	6,679	254
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	ロボットソリューション	生産設備	8,522	1,677	1,980 (67,454)	645	12,826	524
東京支店 (東京都港区)	ロボットソリューション マシンツール	販売設備	5	2	- (-)	8	16	12
大阪支店 (大阪府吹田市)	ロボットソリューション マシンツール	販売設備	10	0	- (-)	9	20	14

(注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。

2. 上記中の[外書]は、賃借資産の面積を示しております。なお、連結会社以外からの賃貸借資産について重要なものはありません。

3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アドテック富士	本社 (愛知県岡崎市)	ロボットソ リユーション マシンツール その他	生産設備	364	3	477 (8,916)	274	1,119	146
(株)エデックリンセ イシステム	本社 (愛知県豊橋市)	ロボットソ リユーション その他	生産設備	578	33	429 (11,468)	73	1,115	137
ファスフォードテ クノロジ(株)	本社 (山梨県南アル ブス市)	ロボットソ リユーション	生産設備、 開発設備	3,162	455	650 (38,648)	965	5,233	218
F U J I リニア(株)	本社 (愛知県知立市)	その他	生産設備、 開発設備	-	1	- (-)	0	2	3

- (注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。
2. 連結会社以外からの賃貸借資産について重要なものはありません。
3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジ アメリカ コーポレイション	本社 (米国イリノイ州 パーノンヒル)	ロボットソ リユーション	販売設備	624	31	363 (47,455)	61	1,080	104
フジ マシン アメ リカ コーポレイ ション	本社 (米国イリノイ州 パーノンヒル)	マシンツール	販売設備	-	3	- (-)	4	7	26
フジ ヨーロッパ コーポレイション ゲーエムベーハー及 びその子会社1社	本社 (ドイツ国ケルス ターバッハ)	ロボットソ リユーション	販売設備	1,049	1	313 (10,600)	869	2,234	104
富社(上海)商貿有限 公司	本社 (中国上海)	ロボットソ リユーション	修理設備、 改造設備	59	338	- (-)	6	403	33
昆山之富士機械製造 有限公司 (注) 2	本社 (中国昆山)	ロボットソ リユーション マシンツール	生産設備	1,540	100	- (-) [34,000]	62	1,703	165
フジ ド ブラジル マキナス インダス トリアイス リミ ターダ	本社 (ブラジル国サン パウロ州サンパ ウロ)	ロボットソ リユーション	販売設備	16	42	- (-)	58	117	77
フジ インディア コーポレイション プライベート リミ テッド	本社 (インド国ハリヤ ナ州グルグラム)	ロボットソ リユーション	修理設備、 改造設備	-	-	- (-)	0	0	4
フジ マシン アジ ア プライベート リミテッド及びその 子会社5社	本社 (シンガポール 国)	ロボットソ リユーション	販売設備	97	47	- (-)	134	279	344

- (注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。
2. 土地は、中国政府から賃借しており、その面積については、[外書]で示しております。
3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、生産計画、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既投資額 (百万円)		着手	完了
提出会社 本社及び本社工場	愛知県 知立市	全社（共通）	基幹システム刷新	2,063	1,627	自己資金	2023.7	2027.1
提出会社 岡崎工場	愛知県 岡崎市	ロボットソリューション	W08tフィーダ組立 自動化ライン構築	1,230	-	自己資金	2026.3	2028.3
フジ ヨーロッパ コーポレーション ゲーエムベーハー	ドイツ国 ケルスター バッハ	ロボットソリューション	新建屋建設	1,171	785	自己資金	2025.7	2026.8
ファスフォード テクノロジー㈱	山梨県 南アルプス市	ロボットソリューション	ダイボンドの 研究開発用設備	600	180	自己資金	2026.1	2027.6

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,823,748	97,823,748	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	97,823,748	97,823,748	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年1月1日 (注)	48,911	97,823	-	5,878	-	5,413

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	37	212	298	18	8,321	8,921	-
所有株式数 (単元)	-	301,891	18,969	102,278	314,457	258	239,578	977,431	80,648
所有株式数 の割合(%)	-	30.89	1.94	10.46	32.17	0.03	24.51	100.00	-

(注) 1. 自己株式9,724,216株は、「個人その他」の欄に97,242単元、「単元未満株式の状況」の欄に16株を含めて
おります。

2. 「金融機関」の欄には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式1,864単元を含めております。

(6)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	13,218	15.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,528	6.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 常任代理人 株式会社みずほ銀行	東京都港区港南2丁目15番1号	5,411	6.14
F U J I取引先持株会	知立市山町茶碓山19番地	3,063	3.47
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,288	2.59
大同生命保険株式会社 常任代理人 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,671	1.89
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	1,554	1.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 常任代理人 株式会社みずほ銀行	東京都港区港南2丁目15番1号	1,524	1.73
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 常任代理人 株式会社みずほ銀行	東京都港区港南2丁目15番1号	1,320	1.49
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	1,211	1.37
計	-	36,792	41.76

(注) 1. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が9,724千株あります。なお、自己株式9,724千株には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式186千株は含めておりません。

3. 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書にかかる変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者2社が2024年7月22日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,288	2.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,286	2.34
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	812	0.83
計	-	5,387	5.51

4. 2025年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書にかかる変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が2025年12月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、野村證券株式会社を除き、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	243	0.25
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	12	0.01
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	5,907	6.04
計	-	6,138	6.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,724,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,018,900	880,189	-
単元未満株式	普通株式 80,648	-	-
発行済株式総数	97,823,748	-	-
総株主の議決権	-	880,189	-

(注) 1. 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式付与 E S O P 信託口が保有する当社株式186,400株(議決権1,864個)を含めております。

2. 単元未満株式の普通株式には、株式付与 E S O P 信託口が保有する当社株式63株、当社所有の自己株式16株を含めております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 F U J I	知立市山町茶碓山19番地	9,724,200	-	9,724,200	9.94
計	-	9,724,200	-	9,724,200	9.94

(注) 自己名義所有株式数には、株式付与 E S O P 信託口が保有する当社株式186,400株(議決権1,864個)を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(役員・従業員持株会)

本制度の概要

当社は、役員および従業員が自社株式を取得し、財産形成の一助とすることおよび経営への参加意識の向上を図ることを目的として、「F U J I 役員持株会」(以下「役員持株会」といいます。) および「F U J I 社員持株会」(以下「従業員持株会」といいます。) 制度を導入しております。

役員・従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

本制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

役員持株会は当社の役員、従業員持株会は当社および一部子会社の従業員に限定しております。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2021年 6 月29日開催の第75期定時株主総会の決議に基づき、取締役(社外取締役を除く) を対象に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。詳細につきましては「第 4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等」をご参照ください。

(株式付与 E S O P 信託)

本制度の概要

当社は、2025年 8 月 5 日開催の取締役会決議に基づき、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社の従業員(以下「従業員」といいます。) を対象とした従業員向けインセンティブ・プラン「株式付与 E S O P 信託」(以下「本制度」といいます。) を導入しております。本制度は、従業員に対し、当社の株式交付規程に従いポイントを付与し、一定の条件により受益権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付するものであります。

従業員に取得させる予定の株式の総数

186,700株

本制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

株式交付規程に基づき、従業員のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2024年8月2日)での決議状況 (取得期間 2024年8月5日～2025年8月4日)	6,000,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式	3,605,900	8,160
当事業年度における取得自己株式	907,300	1,839
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,486,800	0
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)	24.8	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	24.8	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,200	3
当期間における取得自己株式	286	1

- (注) 1.当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
- 2.当事業年度および当期間における取得自己株式には、株式付与E S O P信託口が取得した当社株式186,700株は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	24,430	53	-	-
その他 (株式付与E S O P信託導入に伴う第三者割当による自己株式の処分)	186,700	405	-	-
保有自己株式数	9,724,216	-	9,724,502	-

- (注) 1.当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。
- 2.当事業年度および当期間における保有自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式186,463株は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、配当性向50%を基本とするよう努めてまいります。

内部留保金は、次世代製品の開発や生産体制の構築等、さらなる成長・拡大のための積極的な投資に役立てるとともに、事業体質の改善・強化に充当する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を踏まえ、1株につき90円の配当（うち中間配当40円）を実施することを予定しております。この結果、当事業年度の連結配当性向は50.3%となる予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。期末配当に関する配当金の総額4,404百万円及び1株当たり配当額50円につきましては、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年11月7日 取締役会決議	3,524	40.00
2026年6月26日 定時株主総会決議（予定）	4,404	50.00

- （注）
- 1.2025年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。
 - 2.2026年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、株主、顧客、取引先及び社員にとってより高い企業価値の創造に努めることを最重要課題と認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムの構築・充実ならびにリスク・コンプライアンス体制の強化を図ることに努めています。

- (1) 株主の権利・平等性の確保のための環境整備に努めます。
- (2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (4) 取締役会等の責務に応えるため適切な遂行に努めます。
- (5) 株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制の概要

当社では監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会にて法令で定められた事項、その他経営上の重要事項の決定と業務の執行状況の監督を行っております。有価証券報告書提出日現在の取締役は6名の体制となっており、そのうち社外取締役は2名であります。

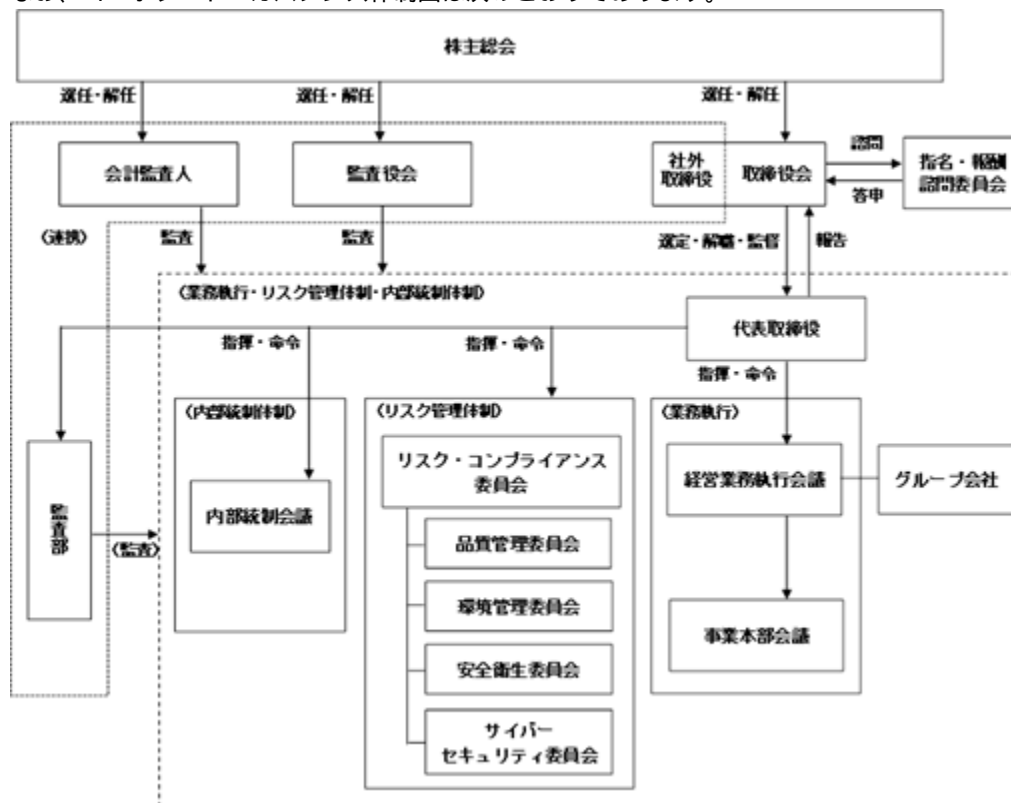
有価証券報告書提出日現在の監査役は3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。監査役は取締役会に出席し、毎月及び必要な都度監査役会を開催し、経営ならびに取締役の職務の執行の適法性を監査しております。

取締役、執行役員および監査役の指名・報酬に関する手続きの公平性・透明性・客観性を強化し、当社コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役、執行役員および監査役の指名と報酬について審議し、取締役会に答申しております。

また、経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を行うとともに業務の執行責任を持たせ、定例及び臨時経営業務執行会議にて業務執行の報告及び方針の決定を行っております。

業務の執行に当たっては、毎年度「経営方針」、「年間(中間)利益計画」を策定し、経営目標を明確にするとともに、各部門で達成管理を行っております。有価証券報告書提出日現在の執行役員は11名(うち取締役兼務2名)であります。

なお、コーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、少数の取締役により迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、執行役員制度を導入することにより経営のスピード化と責任の明確化を図り、効率的な経営システムの確立に努めております。また、内部統制会議の開催やリスク・コンプライアンス委員会の運営を通じて、経営の公正性及び透明性を高めるための体制整備にも取り組んでおります。

社外取締役は取締役会において、それぞれの経験や専門的見地から助言・提言を行っております。

監査役会は社外監査役を含んだ体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。

企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

代表取締役直轄の監査部を設置し、各部門の業務の執行状況が法令、定款及び社内諸規程に基づき適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役に報告する体制をとっております。

財務報告に係る内部統制の構築、整備、運用、評価を統括することを目的に、代表取締役を最高責任者とする「内部統制会議」を設置し、システムの整備状況を監督するとともに、継続的に改善を行い、企業価値の向上を図っております。

法令違反や不正行為の未然防止及び早期発見と是正をはかるために「内部通報規程」を定め、当グループで働くすべての役員、従業員等に適用される通報・相談窓口を設置しております。当規程は、公益通報者保護法に沿って通報者の不利益を防止し、匿名での通報も可能としております。また、職場でのパワーハラスメントやセクシュアルハラスメントなどの相談や苦情に対し、適切に対応するための専用相談窓口も設置し、人権への配慮を徹底しております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクを適切に管理するため代表取締役を最高責任者とした「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、各部門におけるリスク管理体制の整備を支援しております。さらに、品質、環境、安全衛生、サイバーセキュリティに係るリスクに関しては個別に委員会を設置し、各部門と連携してリスクの予防、回避、管理の各対策を講じております。

「リスク・コンプライアンス委員会」は、各事業本部（各本部、開発センター含む。）からの代表者、品質管理委員会代表者、環境管理委員会代表者、安全衛生委員会代表者、サイバーセキュリティ委員会代表者、グループ会社代表者で構成されております。

当該委員会の最高責任者は、「コーポレート本部各部門長、各事業本部長および子会社社長に対して、定期的または必要に応じ、重要な事業リスクの報告を要求する権限」、「コーポレート本部各部門、各事業本部および子会社におけるリスク管理体制がリスク・コンプライアンス委員長、各責任者の方針どおりに構築され、運用されているかを確認するために必要な情報の提示を要求する権限」を有しております。

また、全社的な視点から、「リスク管理基本規程」を定め、各部門において経営活動の遂行を阻害するリスクを組織的・体系的に整理したうえで、その発生の予防と発生時の損害を最小限にするよう努めております。

(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社も含めた経營業務執行会議を定期的開催し、グループ各社の経営状況の確認とコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、監査部は、子会社の業務の執行が適正に行われ、子会社を含めたコンプライアンス体制及びリスク管理体制が適正に運営されていることを監査し、その結果を代表取締役に報告しております。

(二) 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については以下のとおりです。

役職	氏名	当事業年度の取締役会出席率
代表取締役社長	五十棲 丈二	100% (13/13回)
取締役会長	須原 信介	100% (13/13回)
取締役 専務執行役員	加納 淳一	100% (13/13回)
取締役 執行役員	佐藤 武	100% (13/13回)
社外取締役	水野 象司	100% (13/13回)
社外取締役	上野 千晴	100% (10/10回)

(注) 1. 上野千晴氏は、2025年6月27日開催の定時株主総会にて選任されて以降の当事業年度における出席状況を記載しております。

2. 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役の当事業年度における出席状況は以下のとおりです。

退任時の役職	氏名	当事業年度の取締役会出席率
社外取締役	川合 伸子	100% (3 / 3 回)

3. 2026年6月22日をもって辞任した取締役の当事業年度における出席状況は以下のとおりです。

辞任時の役職	氏名	当事業年度の取締役会出席率
社外取締役	岩崎 誠	100% (13/13回)

取締役会における主な検討事項は以下のとおりです。

- ・ 決算、配当、予算、政策保有株、自己株式、資本コスト
- ・ 役員の指名および報酬
- ・ 基幹職人事、組織変更、人材の採用および育成
- ・ 重要性の高い研究開発および設備投資
- ・ 内部統制
- ・ マテリアリティに関するリスクと機会

(ホ) 指名・報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬諮問委員会を6回開催しており、個々の委員の出席状況については以下のとおりです。

役職	氏名	当事業年度の 指名・報酬諮問委員会出席率
代表取締役社長	五十棲 丈二	100% (6 / 6 回)
社外取締役	水野 象司	100% (6 / 6 回)
社外取締役	上野 千晴	100% (4 / 4 回)

- (注) 1. 上野千晴氏は、委員就任以降に開催した委員会を対象として出席状況を記載しております。
2. 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した委員の当事業年度における出席状況は以下のとおりです。

退任時の役職	氏名	当事業年度の 指名・報酬諮問委員会出席率
社外取締役	川合 伸子	100% (2 / 2 回)

3. 2026年6月22日をもって辞任した委員の当事業年度における出席状況は以下のとおりです。

辞任時の役職	氏名	当事業年度の 指名・報酬諮問委員会出席率
社外取締役	岩崎 誠	100% (6 / 6 回)

指名・報酬諮問委員会における主な検討事項は以下のとおりです。

- ・取締役、執行役員、監査役の指名および報酬
- ・業績評価制度
- ・スキルマトリックス項目の見直し（サステナビリティ項目の追加）

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社および当社のすべての子会社のすべての取締役および監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為に起因する損害賠償金等については填補の対象としないこととしております。

取締役の定数

「当会社の取締役は、10名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 有価証券報告書提出日現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性6名 女性3名 (役員のうち女性の比率33.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長	五十棲 丈二	1974年 1月31日生	1996年 4 月 当社入社 2014年 3 月 当社事業企画部部長代理 2017年 4 月 フジ アメリカ コーポレーション出 向 部長代理待遇 2021年 6 月 当社執行役員 ロボットソリューション 事業本部技術開発部部長、イノベーション推進部部長 2022年 6 月 当社執行役員 ロボットソリューション 事業本部本部長、企画部部長 2022年 6 月 当社取締役 執行役員 ロボットソ リューション事業本部本部長、企画部部 長 2023年 6 月 当社代表取締役社長 ロボットソリュー ション事業本部本部長 2024年 4 月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	18
取締役会長	須 原 信 介	1957年10月 3 日生	1981年 4 月 当社入社 2004年 4 月 当社精機事業本部第一開発部部長 2008年 6 月 当社執行役員 ハイテック事業本部副本 部長、第一技術統括部部長 2010年 6 月 当社取締役 執行役員 2012年 6 月 当社取締役 常務執行役員 2013年 6 月 当社取締役 常務執行役員 ハイテック 事業本部(現 ロボットソリューション事 業本部)本部長 2015年 6 月 当社取締役 専務執行役員 2018年 6 月 当社取締役 副社長執行役員 2019年 6 月 当社代表取締役社長 ロボットソリュー ション事業本部本部長 2020年 6 月 当社代表取締役社長 2022年 6 月 当社代表取締役 副会長執行役員 2023年 6 月 当社取締役 副会長執行役員 2024年 6 月 当社取締役会長(現任)	(注) 4	33
取締役 専務執行役員 コーポレート本部本部長	加 納 淳 一	1963年 4 月17日生	1986年 4 月 オーエスジー販売株式会社 (現 オーエスジー株式会社)入社 1987年 2 月 当社入社 2012年 4 月 当社ハイテック事業本部営業統括部第二 営業部部長、フジ アメリカ コーポレ イション会長 2015年 4 月 当社ハイテック事業本部第二営業部部 長、フジ アメリカ コーポレイション 会長、フジ マシン マニュファクチュ アリング(ヨーロッパ)ゲーエムペーハー 会長 2017年 4 月 当社秘書部部長 2017年 7 月 当社執行役員 秘書部(現 コーポレート 本部経営企画部)部長 2020年 6 月 当社取締役 執行役員 2020年 9 月 当社取締役 執行役員 経営管理部部 長・経理部部長 2022年 4 月 当社取締役 執行役員 コーポレート本 部本部長、経営管理部(現 経営企画部) 部長・経理部部長 2023年 6 月 当社取締役 常務執行役員 コーポレー ト本部本部長 2024年 6 月 当社取締役 専務執行役員 コーポレー ト本部本部長(現任)	(注) 4	18

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 執行役員 ロボットソリューション事業本部 本部長	佐 藤 武	1972年11月14日生	1997年 4 月 当社入社 2017年 4 月 当社開発センター第一技術開発部部長代理 2021年 4 月 当社ロボットソリューション事業本部制御技術部部長、技術開発部部長、イノベーション推進部部長 2022年 7 月 当社執行役員 ロボットソリューション事業本部技術開発部部長 2023年 1 月 当社執行役員 ロボットソリューション事業本部技術企画部部長、技術開発部部長 2024年 4 月 当社執行役員 ロボットソリューション事業本部本部長、技術企画部部長 2024年 6 月 当社取締役 執行役員 ロボットソリューション事業本部本部長、技術企画部部長 2025年 4 月 当社取締役 執行役員 ロボットソリューション事業本部本部長(現任)	(注) 4	8
社外取締役	水 野 象 司	1955年 2 月28日生	1977年 4 月 丸文株式会社入社 2005年 3 月 丸文セミコン株式会社代表取締役社長 2011年 6 月 丸文株式会社代表取締役専務取締役 2012年 1 月 丸文株式会社代表取締役副社長 2013年 6 月 丸文株式会社代表取締役社長 2020年 1 月 丸文株式会社取締役相談役 2020年 6 月 当社社外取締役(現任) 2021年 6 月 ミカサ商事株式会社 社外取締役(現任)	(注) 4	3
社外取締役	上 野 千 晴	1971年4月12日生	2004年10月 弁護士登録 2009年10月 上野綜合法律事務所入所(現在に至る) 2012年10月 名古屋簡易裁判所非常勤裁判官 2017年 4 月 社会福祉法人サン・ビジョン評議員 2021年 4 月 愛知県中小企業再生支援協議会(現 愛知県中小企業活性化協議会)専門家委員(現任) 2021年11月 愛知地方労働審議会委員(現任) 2023年 3 月 愛知県事業認定審議会委員(現任) 2023年 5 月 学校法人同朋学園監事(現任) 2023年 6 月 名古屋市広告・景観審議会委員(現任) 2025年 4 月 愛知県入札監視委員会委員(現任) 2025年 6 月 当社社外取締役(現任) 2025年12月 愛知県労働委員会委員(現任) 2026年 4 月 名古屋大学法科大学院教授(現任) 2026年 4 月 社会福祉法人恩賜財団済生会 愛知県済生会理事(現任)	(注) 4	0
常勤監査役	杉 浦 昌 明	1961年 8 月10日生	1986年 4 月 当社入社 1993年 4 月 当社欧州駐在員事務所所長 2004年 4 月 フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムペーハー社長 2011年 4 月 当社ハイテック事業本部営業統括部第三営業部部長 2015年 4 月 当社執行役員 ハイテック事業本部(現ロボットソリューション事業本部)第一営業部部長 2018年 6 月 当社取締役 執行役員 ロボットソリューション事業本部副本部長、第一営業部部長 2020年 6 月 当社取締役 常務執行役員 ロボットソリューション事業本部本部長 2022年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
社外監査役	山 下 佳 代 子	1965年 7 月 1 日生	1992年10月 中央新光監査法人入所 1996年 4 月 公認会計士登録 1997年 4 月 公認会計士三宅事務所入所 2006年 6 月 山下公認会計士事務所設立(代表者)(現任) 2008年 4 月 税理士登録 2015年 6 月 当社社外監査役(現任) (主要な兼職) 2015年 6 月 株式会社ソトー 社外監査役(現任) 2022年 2 月 オーエスジー株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 6	3
社外監査役	野 田 陽 子	1986年 1 月14日生	2012年 2 月 あらた監査法人(現 P w C J a p a n 有限責任監査法人)入社 2015年 9 月 公認会計士登録 2016年 7 月 税理士法人コスモス入社(現在に至る) 2016年 7 月 プレミアム監査法人入社 2021年 6 月 プレミアム監査法人代表社員(現任) 2025年 6 月 当社社外監査役(現任)	(注) 7	0
計					91

- (注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。
2. 取締役水野象司及び上野千晴は社外取締役であります。
3. 監査役山下佳代子及び野田陽子は社外監査役であります。
4. 2025年 6 月27日開催の定時株主総会終結の時から 1 年間
5. 2022年 6 月29日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間
6. 2023年 6 月29日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間
7. 2025年 6 月27日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間
8. 所有株式数は、当事業年度末(2026年 3 月31日)現在の株式数を記載しております。また、当社役員持株会または社員持株会における本人持分を含めて記載しております。
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (千株)
安 部 正 明	1960年10月31日生	1990年 4 月 公認会計士登録 1992年 4 月 公認会計士安部正明事務所設立(代表者) 1992年11月 税理士登録 安部正明税理士事務所設立(代表者) 2011年12月 税理士法人安部会計設立(代表者)(現任) (主要な兼職) 2024年 6 月 株式会社ヤマウラ 社外取締役(監査等委員)(現任)	-

10. 当社は、経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役執行役員のほか、下記のとおりであります。

役名	氏名	職名
上席執行役員	村 上 浩	D X本部本部長
上席執行役員	浅 岡 鉄 哉	ロボットソリューション事業本部営業企画部部长 (主要な兼職) フジ アメリカ コーポレーション 会長 フジ ヨーロッパ コーポレーション ゲーエムペーハー 会長
上席執行役員	藤 田 政 利	開発センター長 (主要な兼職) F U J I エリニア(株) 代表取締役社長
執行役員	鈴 木 隆 紀	コーポレート本部総務部部长
執行役員	鈴 木 隆 司	調達本部本部長、コスト戦略部部长、機械加工部部长
執行役員	長 戸 一 義	マシンツール事業本部本部長 (主要な兼職) フジ マシン アメリカ コーポレーション 会長 昆山之富士機械製造有限公司 董事長
執行役員	西 野 克 也	ロボットソリューション事業本部阿崎工場長
執行役員	岡 田 健 人	ロボットソリューション事業本部技術企画部部长
執行役員	岡 浩 二	ロボットソリューション事業本部第一営業部部长 (主要な兼職) 富社(上海)商資有限公司 董事長 フジ インディア コーポレーション 会長

b. 2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役6名選任の件」、「監査役1名選任の件」、「補欠監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決されると、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性6名 女性3名 （役員のうち女性の比率33.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	五十棲 丈二	1974年1月31日生	1996年4月 当社入社 2014年3月 当社事業企画部部長代理 2017年4月 フジ アメリカ コーポレーション出向 部長代理待遇 2021年6月 当社執行役員 ロボットソリューション事業本部技術開発部部長、イノベーション推進部部長 2022年6月 当社執行役員 ロボットソリューション事業本部部長、企画部部長 2022年6月 当社取締役 執行役員 ロボットソリューション事業本部部長、企画部部長 2023年6月 当社代表取締役社長 ロボットソリューション事業本部部長 2024年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	18
取締役 副社長執行役員 コーポレート本部部長	加 納 淳 一	1963年4月17日生	1986年4月 オーエスジー販売株式会社 (現 オーエスジー株式会社)入社 1987年2月 当社入社 2012年4月 当社ハイテック事業本部営業統括部第二営業部部長、フジ アメリカ コーポレーション会長 2015年4月 当社ハイテック事業本部第二営業部部長、フジ アメリカ コーポレーション会長、フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムペーハー会長 2017年4月 当社秘書部部長 2017年7月 当社執行役員 秘書部(現 コーポレート本部経営企画部)部長 2020年6月 当社取締役 執行役員 2020年9月 当社取締役 執行役員 経営管理部部長・経理部部長 2022年4月 当社取締役 執行役員 コーポレート本部部長、経営管理部(現 経営企画部)部長・経理部部長 2023年6月 当社取締役 常務執行役員 コーポレート本部部長 2024年6月 当社取締役 専務執行役員 コーポレート本部部長 2026年6月 当社取締役 副社長執行役員 コーポレート本部部長(就任予定)	(注) 4	18
取締役 常務執行役員 ロボットソリューション事業本部部長	佐 藤 武	1972年11月14日生	1997年4月 当社入社 2017年4月 当社開発センター第一技術開発部部長代理 2021年4月 当社ロボットソリューション事業本部制御技術部部長、技術開発部部長、イノベーション推進部部長 2022年7月 当社執行役員 ロボットソリューション事業本部技術開発部部長 2023年1月 当社執行役員 ロボットソリューション事業本部技術企画部部長、技術開発部部長 2024年4月 当社執行役員 ロボットソリューション事業本部部長、技術企画部部長 2024年6月 当社取締役 執行役員 ロボットソリューション事業本部部長、技術企画部部長 2025年4月 当社取締役 執行役員 ロボットソリューション事業本部部長 2026年6月 当社取締役 常務執行役員 ロボットソリューション事業本部部長(就任予定)	(注) 4	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 執行役員 ロボットソリューション事業本部 副本部長	トミヤマ ドミンゴス マサハロ	1965年 8月29日生	1991年 5月 当社入社 1995年11月 フジ ド ブラジル マキナス インダスト リアイス リミターダ入社 2010年 4月 フジ ド ブラジル マキナス インダスト リアイス リミターダ社長 2026年 6月 当社取締役 執行役員 ロボットソ リューション事業本部副本部長（就任予 定）	(注) 4	-
社外取締役	水 野 象 司	1955年 2月28日生	1977年 4月 丸文株式会社入社 2005年 3月 丸文セミコン株式会社代表取締役社長 2011年 6月 丸文株式会社代表取締役専務取締役 2012年 1月 丸文株式会社代表取締役副社長 2013年 6月 丸文株式会社代表取締役社長 2020年 1月 丸文株式会社取締役相談役 2020年 6月 当社社外取締役（現任） (主要な兼職) 2021年 6月 ミカサ商事株式会社 社外取締役（現任）	(注) 4	3
社外取締役	上 野 千 晴	1971年4月12日生	2004年10月 弁護士登録 2009年10月 上野綜合法律事務所入所（現在に至る） 2012年10月 名古屋簡易裁判所非常勤裁判官 2017年 4月 社会福祉法人サン・ビジョン評議員 2021年 4月 愛知県中小企業再生支援協議会（現 愛知 県中小企業活性化協議会）専門家委員（現 任） 2021年11月 愛知地方労働審議会委員（現任） 2023年 3月 愛知県事業認定審議会委員（現任） 2023年 5月 学校法人同朋学園監事（現任） 2023年 6月 名古屋市広告・景観審議会委員（現任） 2025年 4月 愛知県入札監視委員会委員（現任） 2025年 6月 当社社外取締役（現任） 2025年12月 愛知県労働委員会委員（現任） 2026年 4月 名古屋大学法科大学院教授（現任） 2026年 4月 社会福祉法人恩賜財団済生会 愛知県済 生会理事（現任）	(注) 4	0
常勤監査役	鈴 木 隆 紀	1963年11月30日生	1986年 4月 当社入社 2009年 4月 当社人事部部長代理 2010年 4月 当社ハイテック事業本部事業企画室室長 2013年 6月 当社秘書部部长 2017年 4月 当社総務部部长 2018年 6月 当社執行役員 総務部（現 コーポレー ト本部総務部）部長 2026年 6月 当社常勤監査役（就任予定）	(注) 5	1
社外監査役	山 下 佳 代 子	1965年 7月 1日生	1992年10月 中央新光監査法人入所 1996年 4月 公認会計士登録 1997年 4月 公認会計士三宅事務所入所 2006年 6月 山下公認会計士事務所設立（代表者）（現 任） 2008年 4月 税理士登録 2015年 6月 当社社外監査役（現任） (主要な兼職) 2015年 6月 株式会社ソトー 社外監査役（現任） 2022年 2月 オーエスジー株式会社 社外取締役（監査 等委員）（現任）	(注) 6	3
社外監査役	野 田 陽 子	1986年 1月14日生	2012年 2月 あらた監査法人（現 PwC J a p a n 有限責任監査法人）入社 2015年 9月 公認会計士登録 2016年 7月 税理士法人コスモス入社（現在に至る） 2016年 7月 プレミアム監査法人入社 2021年 6月 プレミアム監査法人代表社員（現任） 2025年 6月 当社社外監査役（現任）	(注) 7	0
計					53

- （注）１．千株未満の端数は切り捨てて表示しております。
- ２．取締役水野象司及び上野千晴は社外取締役であります。
- ３．監査役山下佳代子及び野田陽子は社外監査役であります。
- ４．2026年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から 1年間

- 5 . 2026年 6 月26日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間
6 . 2023年 6 月29日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間
7 . 2025年 6 月27日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間
8 . 所有株式数は、当事業年度末（2026年 3 月31日）現在の株式数を記載しております。また、当社役員持株会または社員持株会における本人持分を含めて記載しております。
9 . 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有 株式数 (千株)
安 部 正 明	1960年10月31日生	1990年 4 月 1992年 4 月 1992年11月 2011年12月 (主要な兼職) 2024年 6 月	公認会計士登録 公認会計士安部正明事務所設立(代表者) 税理士登録 安部正明税理士事務所設立(代表者) 税理士法人安部会計設立(代表者)(現任) 株式会社ヤマウラ 社外取締役(監査等委員)(現任)	-

- 10 . 当社は、経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役執行役員のほか、下記のとおりであります。

役名	氏名	職名
上席執行役員	村 上 浩	D X本部本部長
上席執行役員	浅 岡 鉄 哉	ロボットソリューション事業本部営業企画部部长 (主要な兼職) フジ アメリカ コーポレーション 会長 フジ ヨーロッパ コーポレーション ゲーエムペーハー 会長
上席執行役員	藤 田 政 利	開発センター長 (主要な兼職) F U J I エリニア(株) 代表取締役社長
執行役員	鈴 木 隆 司	調達本部本部長、コスト戦略部部长、機械加工部部长
執行役員	長 戸 一 義	マシンツール事業本部本部長 (主要な兼職) フジ マシン アメリカ コーポレーション 会長 昆山之富士機械製造有限公司 董事長
執行役員	西 野 克 也	ロボットソリューション事業本部岡崎工場長
執行役員	岡 田 健 人	ロボットソリューション事業本部技術企画部部长
執行役員	岡 浩 二	ロボットソリューション事業本部第一営業部部长 (主要な兼職) 富社(上海)商資有限公司 董事長 フジ インディア コーポレーション 会長

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

(イ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

取締役上野千晴は、名古屋大学法科大学院の教授であります。当社は名古屋大学と共同研究等を行っていますが、その対価支払等の年間取引金額は20百万円と僅少であり、同大学との関係は同氏の独立性に影響を及ぼすものではありません。

また、その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間には役員持株会等を通じての一部当社株式の保有を除き人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。なお、当社は取締役水野象司及び取締役上野千晴ならびに監査役山下佳代子及び監査役野田陽子を証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出ております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役及び社外監査役の選任については、経歴、当社との関係を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で職務が遂行できる十分な客観性・中立性を確保できることを前提に選定しております。

(ニ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社においては監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は会計監査人及び内部統制担当部門と都度情報交換を実施しており、相互の連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。

なお、監査役山下佳代子及び監査役野田陽子は、公認会計士の資格を有しております。

各監査役の状況及び当事業年度に開催した監査役会への出席率は以下のとおりです。

役職	氏名	経歴等	当事業年度の監査役会出席率
常勤監査役	杉浦 昌明	当社の営業部部長、ロボットソリューション事業本部本部長、子会社の社長等を歴任して培った経験と見識を有しております。	100% (14/14回)
社外監査役	山下 佳代子	公認会計士・税理士としての専門知識・経験等を有しております。	93% (13/14回)
社外監査役	野田 陽子	公認会計士としての専門知識・経験等を有しております。	100% (14/14回)

(注) 1 . 野田陽子氏は、2025年6月27日開催の定時株主総会にて選任されて以降の当事業年度における出席状況を記載しております。

2 . 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役の当事業年度における出席状況は以下のとおりです。

退任時の役職	氏名	経歴等	当事業年度の監査役会出席率
社外監査役	松田 茂樹	公認会計士・税理士としての専門知識・経験等を有しております。	100% (4 / 4 回)

監査役会における主な検討事項は以下のとおりです。

- ・取締役会議案の事前確認
- ・常勤監査役の職務執行状況報告
- ・監査方針、年間監査計画と業務分担について
- ・会計監査人の監査の相当性評価
- ・監査報告書の作成

常勤・社外監査役の活動状況は以下のとおりです。

a 常勤監査役

- ・重要会議（各事業本部会議、各種戦略会議、リスク・コンプライアンス委員会）への出席と意見表明
- ・重要な決裁書類の閲覧（主に稟議書）
- ・支店、部門往査（監査部と連携）
- ・監査部との情報交換（毎月）

b 常勤・社外監査役

- ・取締役会、経営執行会議、監査役会へ出席し意見表明
- ・代表取締役へのヒアリング（半期ごと）
- ・国内子会社往査（4社）
- ・期末実地棚卸立会（半期ごと）
- ・会計監査人、監査部、監査役会の会合（半期ごとの監査報告）
- ・内部統制システムの監視、検証を監査部と連携して実施

内部監査の状況

当社は、代表取締役直轄の監査部を設置し、当社及び子会社の組織、制度ならびに業務遂行状況について、合法性と合理性の観点から検討・評価し、経営の合理化・効率化及び業務の適正な遂行をはかるため、内部監査を実施しております。内部監査につきましては、各事業年度開始に先立って内部監査年間計画書を作成し、代表取締役の承認を得た上で監査を実施しております。内部監査の実効性を確保するためのレポーティングラインとして、代表取締役に加え取締役会ならびに監査役及び監査役会に対し直接報告を行っております。加えて、監査役及び会計監査人と適時連携をとり情報交換・意見交換を行うことで監査の質的向上を図っております。

また、監査役の職務補助の対応は、監査役の要求の都度監査部スタッフ6名（有価証券報告書提出日現在）が対応する体制としております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

会計監査につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同監査法人から独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

b 継続監査期間

19年間

c 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：金原正英（継続監査年数 6 年）

：馬場淳也（継続監査年数 2 年）

d 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：11名、その他：43名

e 監査法人の選定方針と理由

同監査法人を選定するにあたり、実績の評価の結果、継続が相当と判断しました。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査が適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	64	-	69	-
連結子会社	-	-	-	-
計	64	-	69	-

b 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に属する組織に対する報酬（aを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	5	-	9
連結子会社	51	82	47	85
計	51	87	47	95

非監査業務の内容は、税務アドバイザリー及び移転価格文書の作成業務等であります。

c 監査報酬の決定方針

監査報酬につきましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

d 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、前年の工数実績と本年の工数実績を比較し、監査項目、内容等から妥当と判断しました。

(4) 【役員の報酬等】

当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動給		非金銭報酬等	
			全社	個人		
取締役	287	146	58	25	56	8
(うち社外取締役)	(25)	(25)	(-)	(-)	(-)	(4)
監査役	45	45	-	-	-	4
(うち社外監査役)	(18)	(18)	(-)	(-)	(-)	(3)

(注) 1 . 上表には、2025年6月27日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名及び社外監査役1名、2026年6月22日をもって辞任した社外取締役1名を含んでおります。

2 . 使用人兼務役員の使用人分給与相当額はありませぬ。

3 . 非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しています。

業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等に係る業績指標は「連結営業利益」・「連結ROE」であり、その実績は2025年3月期の連結営業利益13,781百万円、連結ROE4.9%であります。当該指標を選択した理由は継続的な事業活動の結果が反映された指標として重視していることならびに業績及び企業価値の向上への動機付けへ繋がるからであります。当社の役員報酬制度(金銭報酬)は、各役員に対する「固定報酬」に、全社及び個人に対する「業績連動給」をそれぞれ加味して最終的な報酬を決定し、定期同額給与としております。

役位別報酬比率は以下のとおりです。

役位	固定報酬	業績連動給	
		全社	個人
代表取締役 会長/社長/副会長	67%	33%	0%
取締役 会長/社長	67%	33%	0%
取締役 副会長/副社長 執行役員	59%	31%	10%
取締役 専務 執行役員	61%	28%	11%
取締役 常務 執行役員	63%	26%	11%
取締役 執行役員	65%	24%	11%
常勤監査役	100%	0%	0%
社外取締役	100%	0%	0%
非常勤監査役	100%	0%	0%

「固定報酬」については業績悪化等の際には上表に関わらず減額することもあります。また、業績連動給は、当社が経営指標として重視しております「連結営業利益」・「連結ROE」の前年度実績を考慮し各年度で増減させる、業績に応じた報酬である「業績連動給(全社)」と、各役員の個人業績評価である「業績連動給(個人)」から構成されております。「業績連動給(全社)」は、生み出された成果・業績に対して処遇するものであり、役位が大きくなるほど配分が大きくなるよう設定することで、高い役位に対してより高い成果・業績責任を求める内容になっております。一方、「業績連動給(個人)」とは、全社課題、部門課題における各役員の個人業績に対する成果・貢献について評価をするもので、役員自らが中期経営計画や事業部方針、部門方針等を鑑み設定した課題の達成度に加え、戦略、業務、人・組織の視点から業務執行能力を代表取締役が評価しております。なお、常勤監査役、社外取締役、非常勤監査役については、「業績連動給(全社)」ならびに「業績連動給(個人)」の対象外となっております。

非金銭報酬等の内容

当社は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、株式報酬制度(譲渡制限付株式報酬制度)を導入しております。当該株式報酬の内容等は、「役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、諮問委員会での答申を踏まえて、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

(イ) 基本方針

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、各役位に対する「固定報酬」、全社及び個人に対する「業績連動報酬」を支給する。

なお、2021年6月29日開催の第75期定時株主総会において「取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件」が承認可決されたので、「固定報酬」の一部を代えて「譲渡制限付株式報酬」にて支給することとする。

社外取締役については、その職務に鑑み「固定報酬」のみとし「業績連動報酬」及び「譲渡制限付株式報酬」は支給しない。

(ロ) 取締役の個人別の「固定報酬」の額、「業績連動報酬」の額、及び「譲渡制限付株式報酬」の額または株式数に対する割当の決定に関する方針

取締役の「固定報酬」については、役位、職責、在任年数、当社の業績、さらには従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

取締役の「業績連動報酬」については、当社が経営指標として重視している「連結営業利益」・「連結ROE」の前年度実績に加え、環境問題、ダイバーシティ、健康・働き方などを含むESG指標を考慮し、業績に応じた「業績連動給（全社）」と、各取締役の個人業績評価に基づく「業績連動給（個人）」から構成される。

なお、2021年6月29日開催の第75期定時株主総会において「取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件」が承認可決されたので、第62期定時株主総会（2008年6月27日開催）で承認可決された取締役報酬額である年額450百万円の20%に相当する90百万円を上限に「譲渡制限付株式報酬」にて支給することとする。「譲渡制限付株式報酬」についての概要は以下のとおりとする。

- ・ 譲渡制限付株式報酬の上限 総額90百万円（1年間あたり）
- ・ 付与する株式数の上限 50,000株（1年間あたり）
- ・ 付与開始時期 2021年7月以降
- ・ 譲渡制限期間 退任日まで

なお、2021年度より、取締役の個人別の報酬については、取締役会の任意の諮問機関である諮問委員会における答申の内容を踏まえ、株主総会において承認された報酬総額の範囲内で、取締役会により「固定報酬」の額、「業績連動報酬」の額、「譲渡制限付株式報酬」の額ならびに割当株式数を決定する。「固定報酬」及び「業績連動報酬」は毎月支給し、「譲渡制限付株式報酬」は毎年一定の時期に支給する。

取締役の種類別の報酬割合については、諮問委員会における答申の内容を踏まえ、取締役会が決定することとする。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第62期定時株主総会において年額450百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名です。

また、上記金銭報酬の範囲内で、2021年6月29日開催の第75期定時株主総会において株式報酬の額として年額90百万円以内、株式数の上限を年50,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、5名です。

監査役の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

投資による売却収益(キャピタルゲイン)や配当収入(インカムゲイン)を目的とする場合には純投資目的である投資株式と区分し、それ以外の全てを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当事業の拡大・発展及び安定化・効率化に資する取引関係の構築・強化を目的とした企業の株式を保有しております。保有の合理性及び個別銘柄の保有適否に関しては、資本効率性の観点から当社の資本コスト水準と対象会社の R O E 水準を確認し総合的に判断する方針であり、毎年、取締役会において、当事業との関連、将来的な当事業の方向性への貢献等も含め、保有適否を検討・確認しております。

- b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	35
非上場株式以外の株式	20	18,762

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	5	4,930

c 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)安川電機	649,000	649,000	ロボットソリューション事業における電子部品実装ロボットの販売先、かつ電子部品実装ロボット用部品及びマシンツール事業における工作機械用部品の調達先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	2,608	2,420		
アルコニックス(株)	948,000	948,000	当該会社の子会社がロボットソリューション事業における製品の販売先、かつロボットソリューション事業における電子部品実装ロボット用部品及びマシンツール事業における工作機械用部品の調達先であり取引関係の安定、市況情報等収集のために株式を保有	有
	2,497	1,466		
住友不動産(株)	508,400	508,500	当社事業に関連した総合的な不動産取引、効率的な事業運営のために株式を保有 なお、株式数の変動は、株式分割と当事業年度において一部売却を行ったことによるものです	無
	2,232	2,844		
C K D(株)	419,100	419,100	ロボットソリューション事業における電子部品実装ロボット用部品及びマシンツール事業における工作機械用部品の調達先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	1,789	846		
(株)名古屋銀行	314,460	104,820	当社が締結している特定融資枠契約の貸付人に含まれており、運用・借入等円滑な金融取引関係の維持、地域経済動向等地元の情報収集を目的とした関係強化のために株式を保有 なお、株式数の増加は、株式分割によるものです	有
	1,770	824		
E I Z O(株)	759,800	759,800	ロボットソリューション事業における電子部品実装ロボットの販売先であり、戦略的な販売取引推進、および取引を通じた協力関係による一層の商品開発力の発展のために株式を保有	有
	1,561	1,583		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)T & D ホールディングス	350,900	526,300	当事業におけるリスクマネジメント関連情報の収集、保険取引の円滑化・安定化を通じた効率的な事業運営のために株式を保有 なお、株式数の減少は、当事業年度において一部売却を行ったことによるものです	有
	1,388	1,670		
(株)銭高組	149,000	149,000	当社における、建物、工場設備等の施工委託先の１社であり、新築・増改築等に係る効率的な事業運営のために株式を保有	有
	1,229	575		
(株)あいち フィナンシャルグループ	148,166	148,166	当社が締結している特定融資枠契約の貸付人に含まれており、運用・借入等円滑な金融取引関係の維持、地域経済動向等地元の情報収集を目的とした関係強化のために株式を保有	有
	1,017	423		
新東工業(株)	612,500	612,500	当グループ子会社であるF U J I リニア(株)の製品販売先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	558	509		
(株)立花エレクトック	193,116	193,116	ロボットソリューション事業における電子部品実装ロボットの販売先、かつ電子部品実装ロボット用部品及びマシンツール事業における工作機械用部品の調達先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	551	464		
名工建設(株)	293,000	293,000	当社における、建物、工場設備等の施工委託先の１社であり、また地元地域を共にする企業同士、パートナーシップを通じて地域振興に貢献し企業価値を高めるために株式を保有	有
	508	379		
山洋電気(株)	63,000	21,000	ロボットソリューション事業における電子部品実装ロボット用部品及びマシンツール事業における工作機械用部品の調達先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有 なお、株式数の増加は、株式分割によるものです	有
	274	196		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
岡谷鋼機(株)	25,000	25,000	マシンツール事業における工作機械の販売先かつ工作機械用部品の調達先であり、取引関係の更なる強化、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	225	174		
(株)大垣共立銀行	35,300	35,300	当社が締結している特定融資枠契約の貸付人に含まれており、運用・借入等円滑な金融取引関係の維持、地域経済動向等地元の情報収集を目的とした関係強化のために株式を保有	有
	214	83		
名古屋電機工業(株)	100,000	50,000	中部圏を地元とする企業同士、資本関係上のパートナーシップを通じて地域振興に貢献しお互いの企業価値を高めるために株式を保有 なお、株式数の増加は、株式分割によるものです	有
	118	113		
(株)三菱UFJ フィナンシャルグループ	43,630	43,630	当社が締結している特定融資枠契約の貸付人に含まれており、メイン銀行としての関係を主とした総合的な金融サービス取引の円滑化、海外を含めた経済動向・産業動向等の情報収集を目的とした関係強化のために株式を保有	有
	113	87		
K O A(株)	36,000	36,000	ロボットソリューション事業における電子部品実装ロボット用部品の調達先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	52	33		
サンワテクノス(株)	13,200	13,200	ロボットソリューション事業における電子部品実装ロボットの販売先かつ電子部品実装ロボット用部品及びマシンツール事業における工作機械用部品の調達先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	41	28		
日本トムソン(株)	10,000	10,000	ロボットソリューション事業における電子部品実装ロボット用部品及びマシンツール事業における工作機械用部品の調達先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	8	4		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)マキタ	-	388,800	当事業年度において売却	無
	-	1,914		
朝日インテック(株)	-	429,200	当事業年度において売却	有
	-	1,032		
東京窯業(株)	-	415,000	当事業年度において売却	無
	-	201		

- （注）１． aに記載のとおり、毎年、取締役会において、資本効率性の観点から当社の資本コスト水準と対象会社のR O E水準を確認するとともに、当社事業との関連、将来的な当社事業の方向性への貢献等も含め、保有適否を検討・確認しております。当社は保有適否を総合的に判断しており、定量的な保有効果に関しては記載しておりません。
- ２．当社の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分（実質所有株式数）を勘案し記載しています。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

ガバナンス

取締役会は業務の執行の決定を積極的に委任し、その執行状況を適切に監督すると共に、人的資本経営の取り組みを含む中長期的な経営課題・方向性等に関するテーマの討議を行っています。

また代表取締役を委員長とする人事委員会を設置しています。人事委員会では人的資本の最大化を推進するという観点から、人事制度刷新の検討や、管理職候補の選抜・育成など、全社的な人事施策を討議しています。

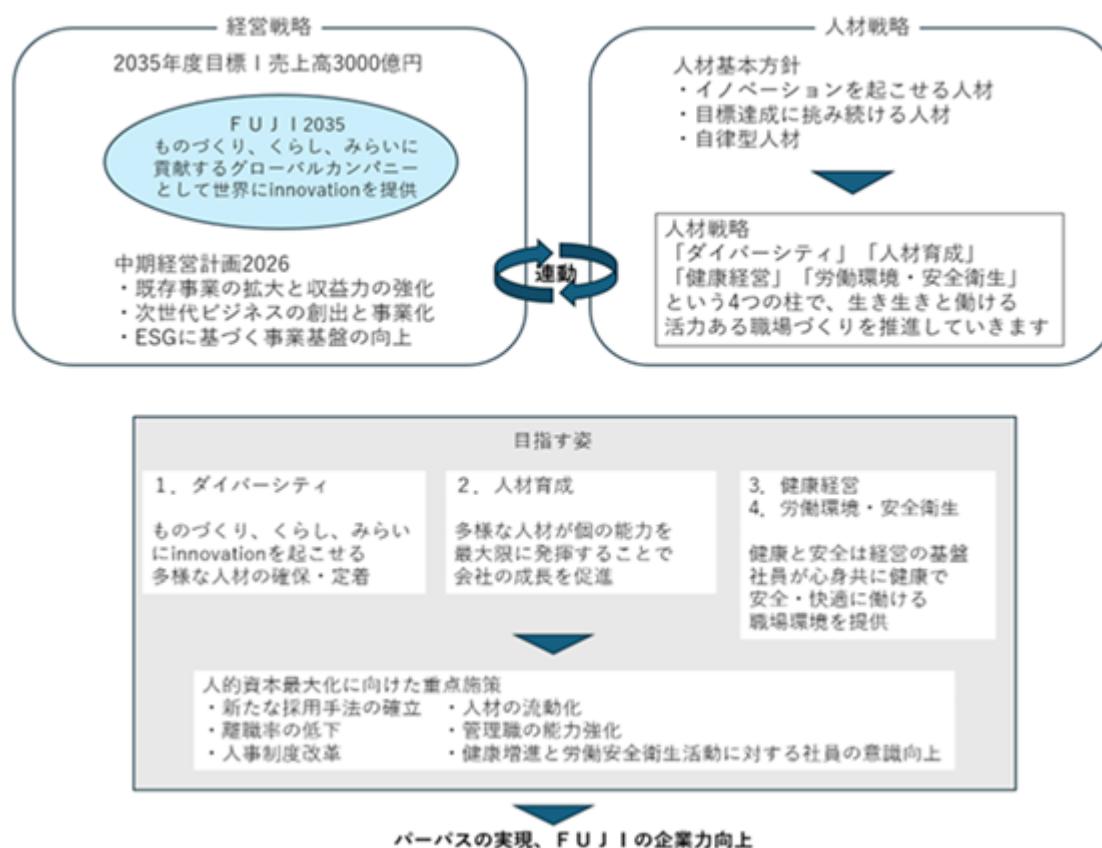
リスク管理

当グループにおける人的資本に関するリスクを検討および管理するためのプロセスは、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (3) リスク管理」に記載のとおりです。

戦略

2035年度に売上高3000億円企業を目指すために人材戦略による人的資本の最大化を図ることは当社の最も重要なミッションのひとつと考えています。人的資本経営をより強化するため、2025年度には従来総務部にあった「人事課」を廃し、新たに「人材戦略部」を発足させました。「人材戦略部」ではこれまで以上に「経営戦略と連動した人材採用」「人事制度改革」、さらに「企業や社員の成長に資する人材教育」などの課題に取り組んでまいります。こうした取り組みの成否が企業としての価値を高めるために最も重要な要素であり、これこそが当社の「人的資本経営」であると考えています。

当グループは、ダイバーシティ、人材育成、健康経営、労働環境・安全衛生の4つの柱から人材戦略に関する各種取組を進めております。



1. ダイバーシティ

様々な価値観や考えを持った多様な人材が個性や能力を存分に発揮し、活躍できる組織になることを目指しております。多様な人材を確保するため、従来以上にキャリア採用を強化し、新たな採用手法として2024年10月からはアルムナイ（退職社員）も対象に含むリファラル採用を実施しています。また人材の流動化を促進するため、現所属部門に3年以上在籍している社員を対象として、異動希望を自己申告できる社内FA制度や、本業部署に在籍したまま、4か月間、勤務時間の一部を使用して他部署で本業とは異なる業務を行うことができる社内複業制度も導入しました。また2025年度には課別ジョブディスクリプションを社内公開して、各部門にて得られる、もしくは活かせるスキルを明確化することで、従業員が個々のキャリアを描きやすくすると共に、キャリア形成に関する気づきを得る機会として、キャリアデザイン相談窓口を開設しています。異なる部門から5名の相談員を配置し、社員が希望する相談員と「ロールモデル」「必要スキル」「ワーク・ライフ・バランス」といった内容に関する1on1面談ができる体制を構築しました。

また専門的な高いスキルを持つ技術系社員を対象に、裁量労働制を適用したエキスパート職制度などの柔軟な人事制度の構築、女性管理職数についての目標設定やキャリア採用者が能力発揮できる環境の整備、外国人社員に対する文化の違いも踏まえた上での特有事情への配慮、バリアフリー環境整備などを実施しております。在宅勤務制度やフレックスタイム制度などの導入、仕事と育児・介護を始めとする家庭の両立支援のため、法の定めを上回る制度導入など、働きやすい環境の整備にも取り組んでおります。

2. 人材育成

当社パーパスである人々の心豊かな暮らしのために、お客様や社会の課題を解決できる、イノベーションを起こせる自律型社員の育成に努めております。コーポレートメッセージ「innovative spirit」を醸成するため、シリコンバレーにて資格取得した社員が講師となり、デザイン思考に基づくイノベーション研修を2023年から継続実施しており、役員・管理職を含めて2025年度までに231人が受講を完了しました。またこの教育で培われたデザイン思考を活用する場として全社員が投稿できるアイデア創出プラットフォーム：WAVEにより、社員の発想を形にできる仕組みも整っています。

基本的な人材育成は社員本人のステップアップに合わせた階層別研修と、資格取得に対する支援制度や通信教育プログラムの提供といった自己啓発支援の二軸で構成されています。階層別研修において、特に技術者教育に力をいれており、新入社員を対象としたF U J I独自の座学・製作実習「創開塾」は2012年の発足から途切れることなく14年間継続実施、若手中堅技術者向けのレベルアップ研修、新人・中堅技術者向けの特許基礎教育やレベル別IE（Industrial Engineering）教育によるものづくり技術者育成といった様々な技術専門のカリキュラムが用意されています。また、海外売上比率が90%を超える当社において、グローバル人材育成も非常に重要と考えており、顧客目線で開発を行う設計者の育成を目指し、製品据付業務・コールセンター業務・国内外サービス拠点常駐を行う、若手社員を対象とした「マルチスキル育成プログラム」や、2025年度より国内に在籍する若手海外営業担当者を担当とは異なる地域の海外子会社へ3か月派遣し、異なる商流や文化を現地で体感しながら実際の営業活動を行う「実践グローバル営業育成プログラム」を新たに開始しました。また若手社員の離職率の低下を図るため、3年目研修について2025年度より従来の集合研修に加え、10月～3月まで6か月間のフォローアップ研修にて、毎月所属長と1on1面談を実施し、社会人基礎力の向上やキャリアプランを検討する場を設けています。

管理職の能力強化の施策として、年に1回の管理職研修、毎年7月～3月まで9か月をかけて実施する新任管理職研修に加え、2026年3月からは新任管理職事前研修を開始し、4月から管理職となるための心構えや必要な知識を習得する場を新たに設けました。

デジタルの力で、ものづくりに新たな価値を生みだすため、オフィス業務担当者を対象にデジタルツールを活用し業務改革を推進するDX教育の場である「業革塾」にも注力しており、2025年度で3年目となります。業革塾では、毎回約15～20人の社員が参加し、約半年間にわたって定期的に(月に1～2回)集い、RPAやMicrosoft 365アプリ、その他のデジタルツールの使い方を学んでいます。当社ではDX人材を「デジタル技術を活用して、業務に改善・改革をもたらせる人材」と定義し、2027年3月までに全社員に占めるDX人材の割合を10%以上にするという目標を掲げ、業革塾の終了後も学びを業務に活かし続ける仕組みとして、「デジチャレ（デジタル業務改善奨励金）」という制度を2023年に創設し、デジタル技術を活用した業務改善提案を継続できる仕組みを構築しています。

3. 健康経営

「F U J I健康経営宣言」の実現に向け、健康経営を推進する上で解決したい経営課題、社員の健康課題、解決施策などをまとめた戦略マップを策定し、その具体的な指標を活用することで社員の良好な健康状態の維持・向上に努め、健康経営を推進しております。2024年度に、「F U J Iグループ健康経営方針」を策定し、全社的な健康課題の解決に向けた指針を明文化すると共に、F U J I健康保険組合との連携による「コラボヘルス」を推進し、健康サポート体制の充実を図りました。社員の健康維持管理などを目的とし、本社、豊田事業所、岡崎工場に看護師を配置し、社員が安心して相談できる環境と、迅速な対応を可能にする健康相談体制を整備しております。

会社として、社員に対し働きやすい制度・環境を整備するのはもちろんのこと、健康経営の推進には健康増進に対する社員の意識向上が不可欠です。社員一人ひとりが健康向上への意識と行動を変え自ら活力を高められるよう、健康イベントの開催など、新たな取り組みにも積極的に挑戦してまいりました。F U J I健康Newsによる健康情報の毎月配信に加え、2025年度に「5つの健康行動」を新設し、常勤取締役の取り組み内容も紹介して、全従業員に実践を呼びかけ、会社全体の健康水準の向上を図っています。

4. 労働環境・安全衛生

心身の健康と安全は経営の基盤と考え、安全で快適な職場づくりに努めております。具体的には、

- (1) リスクアセスメント、安全衛生パトロールによる危険源の認識と低減対策
- (2) 法令に準拠した時間外労働時間の管理と、健康障害の防止
- (3) 通勤時及び業務中の交通事故防止

を重点項目として実施しております。

安全衛生パトロールを各工場にて毎月実施するとともに、パトロール結果・安全衛生委員会決定事項を全社員に周知することで、労働安全衛生活動に対する社員の意識向上を図っています。

さらに、これらの人材戦略に関する各種取組の状況把握のため、2023年度よりエンゲージメント調査を実施し、その結果や傾向を基に施策や制度の策定・見直しを進めております。

こうした取組の結果、「ワーク・ライフ・バランス」の実現への取組に優れた企業として2005年に「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」に、「子育てサポート」に優れた企業として2015年に「くるみん（厚生労働大臣の認定）」に、「女性活躍推進」に優れた企業として2016年に「あいち女性輝きカンパニー」にそれぞれ認定されているほか、「健康経営推進」に優れた企業として「健康経営優良法人」に7年連続（2020～2026年）で認定されるなど、社外から様々な評価をいただいております。

今後も性別、国籍、障がいの有無などにとらわれない多様な人材の採用、活用に取り組むとともに、社員の健康増進とエンゲージメント向上を通して“生き生きと働ける活力ある職場づくり”を推進してまいります。

当社における従業員の給与その他の給付の額及び内容の決定に関する方針については、社内規程である「給与規程」で定めており、その改廃は取締役会の決裁で行っております。

給与その他の給付の額は、月例賃金(以下賃金という)、賞与、退職金などから構成されております。

賃金については、基準内賃金と基準外賃金からなり、基準内賃金のうち主なものは資格給、職能給、役職手当であり、基準外賃金のうち主なものは超過勤務手当です。

資格給は資格等級毎に決まっており、資格等級の昇降格については、人事考課と滞留期間等を踏まえて行っております。職能給は人事考課を元に毎年見直しを行っており、ベースアップによる変更も反映されます。

役職手当は役職毎に決まっており、当該役職に就いている従業員に対して支給されます。

超過勤務手当は所定就業時間を超えて勤務を命じた場合に、その時間外労働時間に応じて支給しております。

賞与については、会社の業績及び従業員の人事考課等を勘案して支給しており、その額は本人の基本給（資格給、職能給、役職手当）に支給月数及び人事考課に基づく係数を乗じて決定しております。賞与の支給月数及びベースアップに関しては、年1回の春闘を通じ、労働組合との協議のうえ決定しております。

退職金については、確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。その額については、勤続年数及び資格等級に基づくポイントから算出しております。

指標及び目標

当グループでは、上記「戦略」において記載した人材戦略について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標および実績は、以下のとおりであります。なお、当該指標に関する目標および実績は、当社においては関連する指標のデータ管理とともに具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、当該指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

人材戦略	指標	目標	実績（当事業年度）
ダイバーシティ	管理的地位にある女性労働者数	2027年3月までに9人以上	6人
	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合	2027年3月までに5%以上	3.4%
	全社員における女性比率	2027年3月までに16%	15.5%
	総合職採用における女性比率	2027年3月までに50%	42.9%
	キャリア採用比率	2027年3月までに30%以上	43.9%
	障がい者雇用率	2.7%以上	2.7%
人材育成	1人当たりの年間平均研修時間	20時間以上	20.3時間
	D X人材	全社員10%以上	6.1%
健康経営	生活習慣改善の意識がある社員の割合	2027年3月までに69%以上	68.0%
	プレゼンティーズムによる生産性損失割合（注）	2027年3月までに35%以下	36.0%
	高ストレス者の割合	2027年3月までに15%以下	16.4%
労働環境 安全衛生	有休取得率	90%以上	89.5%
	男性育児休暇取得率	90%以上	85.0%

（注）プレゼンティーズムとは、出勤はしているものの、心身の不調により十分なパフォーマンスが発揮できず、業務遂行能力・生産性が低下している状況をいい、数値は自社ストレスチェックWHO - H P Qより算出しております。

(2) 【従業員の状況】
連結会社の状況

2026年 3 月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ロボットソリューション	2,563
マシンツール	282
報告セグメント計	2,845
その他	105
全社(共通)	182
合計	3,132

(注) 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。

提出会社の状況

2026年 3 月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
1,771	44.2	19.8	8,326	11.9

セグメントの名称	従業員数(人)
ロボットソリューション	1,409
マシンツール	180
報告セグメント計	1,589
全社(共通)	182
合計	1,771

(注) 1 . 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 . 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

当社の労働組合は、F U J I 労働組合と称し、上部団体に加盟をしておりません。また、組合員数は1,518人で現在までの労使関係は極めて円満に推移しております。

また、上記のほか、一部連結子会社は労働組合を結成し、労使関係は概ね良好であります。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

(イ) 提出会社

当事業年度					
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2 .	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1 .			補足情報
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
3.4	85.0	60.8	68.2	39.1	採用数(新卒・中途)に占める女性労働者の割合 (%)

(注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 . 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

(ロ) 連結子会社

当事業年度								
名 称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の育児休業取得率 (%)			労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1 .			補足情報
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
(株)エデック リンセイシステム	12.5	-	-	-	-	-	-	-
ファスフォード テクノロジー(株)	2.4	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではない指標は、記載を省略しております。

使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度の内容

当社は、使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度を導入しております。当該役員・従業員株式所有制度の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構他が行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,580	53,741
受取手形及び売掛金	34,798	65,341
有価証券	1,600	1,181
商品及び製品	12,883	19,795
仕掛品	28,136	30,294
原材料及び貯蔵品	12,171	14,014
その他	8,375	11,283
貸倒引当金	118	147
流動資産合計	155,427	195,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,842	45,957
減価償却累計額及び減損損失累計額	22,128	23,916
建物及び構築物（純額）	23,714	22,040
機械装置及び運搬具	25,519	25,629
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,758	19,166
機械装置及び運搬具（純額）	6,760	6,463
工具、器具及び備品	12,255	12,562
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,551	10,784
工具、器具及び備品（純額）	1,703	1,777
土地	5,756	6,394
建設仮勘定	151	1,034
有形固定資産合計	38,086	37,711
無形固定資産		
のれん	8,087	-
ソフトウェア	11,686	13,722
その他	2,976	107
無形固定資産合計	22,749	13,830
投資その他の資産		
投資有価証券	20,962	21,871
繰延税金資産	1,257	1,645
退職給付に係る資産	5,028	7,077
その他	777	713
投資その他の資産合計	28,025	31,308
固定資産合計	88,862	82,849
資産合計	244,289	278,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,842	14,820
未払法人税等	2,967	10,407
製品保証引当金	640	855
その他	10,805	17,300
流動負債合計	22,256	43,382
固定負債		
繰延税金負債	2,731	1,679
退職給付に係る負債	422	464
株式給付引当金	-	256
その他	196	119
固定負債合計	3,350	2,519
負債合計	25,606	45,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	7,114	7,252
利益剰余金	204,870	213,527
自己株式	19,738	21,653
株主資本合計	198,125	205,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,370	10,079
繰延ヘッジ損益	3	7
為替換算調整勘定	11,788	15,976
退職給付に係る調整累計額	272	1,263
その他の包括利益累計額合計	20,435	27,311
非支配株主持分	120	136
純資産合計	218,682	232,454
負債純資産合計	244,289	278,356

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	127,387	180,642
売上原価	¹ 80,750	¹ 114,367
売上総利益	46,636	66,275
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 32,855	^{2, 3} 36,993
営業利益	13,781	29,282
営業外収益		
受取利息	696	719
受取配当金	535	511
受取賃貸料	29	27
為替差益	76	427
投資事業組合運用益	139	217
雑収入	143	152
営業外収益合計	1,621	2,056
営業外費用		
支払利息	20	21
支払手数料	10	12
損害賠償金	8	6
雑支出	34	7
営業外費用合計	73	47
経常利益	15,328	31,291
特別利益		
固定資産処分益	⁴ 31	⁴ 17
投資有価証券売却益	2,079	3,227
助成金収入	120	65
特別利益合計	2,230	3,310
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 127	⁵ 243
減損損失	⁶ 854	⁶ 9,717
その他	304	-
特別損失合計	1,287	9,960
税金等調整前当期純利益	16,271	24,641
法人税、住民税及び事業税	4,956	11,584
法人税等調整額	394	2,699
法人税等合計	5,351	8,885
当期純利益	10,920	15,756
非支配株主に帰属する当期純利益	14	22
親会社株主に帰属する当期純利益	10,906	15,733

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	10,920	15,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,388	1,708
繰延ヘッジ損益	5	10
為替換算調整勘定	254	4,195
退職給付に係る調整額	806	990
その他の包括利益合計	4,444	6,883
包括利益	6,476	22,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,470	22,609
非支配株主に係る包括利益	5	30

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	7,109	201,332	11,029	203,291
当期変動額					
剰余金の配当			7,368		7,368
親会社株主に帰属する当期純利益			10,906		10,906
自己株式の取得				8,736	8,736
自己株式の処分		5		27	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5	3,538	8,708	5,165
当期末残高	5,878	7,114	204,870	19,738	198,125

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,759	1	12,035	1,079	24,871	114	228,278
当期変動額							
剰余金の配当							7,368
親会社株主に帰属する当期純利益							10,906
自己株式の取得							8,736
自己株式の処分							32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,388	5	246	806	4,436	5	4,430
当期変動額合計	3,388	5	246	806	4,436	5	9,595
当期末残高	8,370	3	11,788	272	20,435	120	218,682

当連結会計年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	7,114	204,870	19,738	198,125
当期変動額					
剰余金の配当			7,075		7,075
親会社株主に帰属する当期純利益			15,733		15,733
自己株式の取得				2,374	2,374
自己株式の処分		137		459	596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	137	8,657	1,915	6,879
当期末残高	5,878	7,252	213,527	21,653	205,005

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,370	3	11,788	272	20,435	120	218,682
当期変動額							
剰余金の配当							7,075
親会社株主に帰属する当期純利益							15,733
自己株式の取得							2,374
自己株式の処分							596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,708	10	4,187	990	6,876	15	6,892
当期変動額合計	1,708	10	4,187	990	6,876	15	13,772
当期末残高	10,079	7	15,976	1,263	27,311	136	232,454

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,271	24,641
減価償却費	9,073	9,508
減損損失	854	9,717
のれん償却額	1,218	951
製品保証引当金の増減額（ は減少）	9	205
株式給付引当金の増減額（ は減少）	-	256
退職給付に係る資産負債の増減額	1,638	565
受取利息及び受取配当金	1,231	1,230
支払利息	20	21
固定資産処分損益（ は益）	96	225
投資有価証券売却損益（ は益）	2,079	3,227
投資事業組合運用損益（ は益）	139	217
売上債権の増減額（ は増加）	2,506	29,127
棚卸資産の増減額（ は増加）	3,905	9,532
仕入債務の増減額（ は減少）	1,688	5,962
その他	1,754	5,035
小計	23,789	12,624
利息及び配当金の受取額	1,233	1,233
利息の支払額	20	21
法人税等の支払額	1,588	4,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,413	9,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,100	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	14,525	11,612
有形及び無形固定資産の売却による収入	40	39
投資有価証券の取得による支出	1,953	171
投資有価証券の売却による収入	3,210	4,937
定期預金の預入による支出	94	1,088
定期預金の払戻による収入	-	40
長期前払費用の取得による支出	182	106
その他	13	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,418	6,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	7,352	7,085
自己株式の取得による支出	8,736	2,374
自己株式の売却による収入	-	531
その他	107	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,195	9,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	1,982
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,461	4,846
現金及び現金同等物の期首残高	62,466	58,005
現金及び現金同等物の期末残高	58,005	53,159

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富社(上海)商貿有限公司、昆山之富士機械製造有限公司、フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダならびにフジ マシン アジア プライベート リミテッドとその子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ、フジ マシン アジア プライベート リミテッド及びその子会社5社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。富社(上海)商貿有限公司、昆山之富士機械製造有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。一部の在外連結子会社が有している組合等への出資については、各投資先が認識した時価評価を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

市場販売用ソフトウェア

見込有効期間による定額法

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間による定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

製品保証引当金

製品の保証期間に発生する当社及び連結子会社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額と、金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。

株式給付引当金

当社の従業員への当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」といいます。）の交付および給付に備えるため、株式交付規程に従い付与されたポイントに応じた当社株式等の給付見込額を計上しております

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

主として、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当グループは、主に電子部品実装ロボットならびに工作機械の製造販売を行っております。

製品の販売については、顧客との契約の中で当グループが据付の義務を負う製品は据付が完了した時点、また、顧客との契約の中で当グループが据付の義務を負わない製品は顧客に引き渡した時点で、輸出販売においては主にインコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

なお、製品の国内販売については、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点において収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務

ヘッジ方針

外貨建ての営業取引に関わる為替の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 ファスフォードテクノロジー株式会社（以下「F F T」といいます。）取得により発生したのれん及び無形固定資産（以下「のれん等」といいます。）の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

2019年3月期におけるF F Tの取得により発生したのれん等に対する減損損失計上額及び減損損失の検討を行った固定資産の当連結会計年度末における帳簿価額は以下のとおりです。

勘定科目	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
のれん	8,087	-
取得により発生した無形固定資産	2,825	-
減損損失	-	9,691
その他の有形固定資産及び無形固定資産	5,182	5,233

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

・当連結会計年度に計上した金額の算出方法及び主要な仮定

当連結会計年度において、支配獲得時における事業計画との乖離の状況、のれん等の償却費計上後の営業損益が継続的にマイナスとなっている状況から、F F Tののれん等を含む資産グループに減損の兆候が認められ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を下回った結果、のれん等について減損損失を計上しております。

減損損失の認識の判定及び測定に当たり、将来キャッシュ・フローはのれんの残存償却年数で算定しております。将来キャッシュ・フローはF F Tの事業計画を基礎とし、事業計画における売上高の実現可能性及び限界利益率の予測を主要な仮定として用いて算定しております。

・翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

F F Tの主力製品であるダイボング市場において、顧客の設備投資動向等の外部環境の変化により、経営環境の著しい悪化等が認められる場合には、翌連結会計年度において減損損失が生じる可能性があります。

2 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
商品及び製品	12,883	19,795
仕掛品	28,136	30,294
原材料及び貯蔵品	12,171	14,014
合計	53,190	64,105

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

・当連結会計年度に計上した金額の算出方法及び主要な仮定

棚卸資産は収益性の低下による簿価切下げの方法により評価しており、連結会計年度末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、その正味売却価額で評価しております。また、営業循環過程から外れた棚卸資産については、収益性の低下の事実を反映するため、定期的に帳簿価額を切り下げる方法や処分見込価額まで切り下げる方法を採用しております。

正味売却価額の算定は、受注価額又は同一機種の販売実績等を基に見積もっており、また、棚卸資産が営業循環過程にあるかどうかの識別は、滞留期間や販売又は使用見込みに基づき行っております。

・翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

販売動向及び顧客の設備投資動向等の外部環境の変化により、保有する棚卸資産の収益性が著しく低下した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」に表示していた30百万円は、「雑支出」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた304百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」に表示していた304百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2025年8月5日開催の取締役会決議に基づき、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社の従業員（以下「従業員」といいます。）を対象とした従業員向けインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、従業員に対し、当社の株式交付規程に従いポイントを付与し、一定の条件により受益権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度 - 百万円、 - 株、当連結会計年度530百万円、186,463株であります。

(連結貸借対照表関係)

受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	928百万円	1,020百万円
売掛金	33,870	64,321

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、表示は棚卸資産評価損の戻入益であります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
371百万円	584百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付費用	214百万円	137百万円
製品保証引当金繰入額	419	678
貸倒引当金繰入額	20	31
従業員給料手当	9,351	10,458
減価償却費	1,565	1,428
研究開発費	7,727	8,514

- 3 研究開発費の総額は次のとおりであり、すべて販売費及び一般管理費に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
7,727百万円	8,514百万円

- 4 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物(売却)	17百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具(売却)	13	16
その他(売却)	0	0
計	31	17

- 5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物(除却)	17百万円	7百万円
機械装置及び運搬具(除却)	80	116
機械装置及び運搬具(売却)	2	6
その他(除却)	27	113
その他(売却)	-	0
計	127	243

6 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

場所	用途	種類
フジ マシン アジア プライベート リミテッド (シンガポール国)	-	のれん、 取得により発生した無形固定資産

当グループは、原則として、のれん及び取得により発生した無形固定資産については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、フジ マシン アジア プライベート リミテッドに係るのれん及び取得により発生した無形固定資産につきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（854百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、のれん133百万円、取得により発生した無形固定資産721百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、算定期間が1年未満であることから割引計算を行っておりません。

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

場所	用途	種類
ファスフォードテクノロジー株式会社 (山梨県南アルプス市)	-	のれん、 取得により発生した無形固定資産
株式会社エデックリンセイシステム (愛知県豊橋市)	生産設備	工具器具及び備品 機械装置 ソフトウェア

当グループは、原則として、のれん及び取得により発生した無形固定資産については会社単位で、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎に、それぞれグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、ファスフォードテクノロジー株式会社に係るのれん及び取得により発生した無形固定資産につきましては、半導体市場の変動が大きい事業環境や競争環境の変化により買収当初想定していた収益の稼得能力に不確実性が増したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,691百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、のれん7,135百万円、取得により発生した無形固定資産2,556百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを18.84%で割り引いて算定しております。

また、当連結会計年度において、株式会社エデックリンセイシステムのその他事業等につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、事業の見直しを行ったため、当該事業にグルーピングされた固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として特別損失に計上しました。

その主な内訳は、工具器具及び備品14百万円、機械装置9百万円、ソフトウェア1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、その価額は備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,882百万円	5,815百万円
組替調整額	1,703	3,227
法人税等及び税効果調整前	4,586	2,587
法人税等及び税効果額	1,197	879
その他有価証券評価差額金	3,388	1,708
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7	15
法人税等及び税効果額	2	4
繰延ヘッジ損益	5	10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	254	4,195
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	398	1,844
組替調整額	1,555	398
法人税等及び税効果調整前	1,156	1,446
法人税等及び税効果額	350	455
退職給付に係る調整額	806	990
その他の包括利益合計	4,444	6,883

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,823	-	-	97,823
合計	97,823	-	-	97,823
自己株式				
普通株式(注)	5,212	3,827	12	9,026
合計	5,212	3,827	12	9,026

(注) 1. 株式数の増加3,827千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加3,826千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 株式数の減少12千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,704	40.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	3,664	40.00	2024年9月30日	2024年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,551	利益剰余金	40.00	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,823	-	-	97,823
合計	97,823	-	-	97,823
自己株式				
普通株式(注)	9,026	1,095	211	9,910
合計	9,026	1,095	211	9,910

(注) 1. 自己株式の株式数には、株式付与 E S O P 信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首 - 株、当連結会計年度末186千株）を含めております。

2. 株式数の増加1,095千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加907千株、株式付与 E S O P 信託口による当社株式の取得による増加186千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

3. 株式数の減少211千株は、株式付与 E S O P 信託口への第三者割当による処分による減少186千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少24千株、株式付与 E S O P 信託口から従業員への交付による減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,551	40.00	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	3,524	40.00	2025年9月30日	2025年12月8日

(注) 2025年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が基準日現在に保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,404	利益剰余金	50.00	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 2026年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が基準日現在に保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	57,580百万円	53,741百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	600	661
預入期間が3か月を超える定期預金	175	1,244
現金及び現金同等物	58,005	53,159

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	14	12
1年超	46	49
合計	60	61

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用につきましては預金及び満期保有目的債券等に限定し、資金調達につきましては銀行等金融機関からの借入等による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の使途は、事業計画に基づく資金調達であります。長期借入金につきましては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することとしております。

長期預金は、期限前解約特約付預金（コーラブル預金）等であります。

一部連結子会社のデリバティブ取引は、外貨建ての営業取引に関わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約であります。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って実需の範囲で行うこととしており、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理することとしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券（*2）			
満期保有目的の債券	1,820	1,792	27
その他有価証券	18,586	18,586	-
長期預金	120	116	3
資産計	20,526	20,495	30
デリバティブ取引（*3）	2	2	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券（*2）			
満期保有目的の債券	921	890	30
その他有価証券	19,523	19,523	-
長期預金	100	90	9
資産計	20,545	20,505	40
デリバティブ取引（*3）	(10)	(10)	-

（*1）現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金ならびに支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	147	155
投資事業有限責任組合等への出資(*4)	2,009	2,452

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で表示しております。

(*4) 投資事業有限責任組合等への出資は、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上しているため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,580	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,798	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,000	520	300	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	404	-	-
(2)譲渡性預金	600	-	-	-
長期預金	-	20	100	-
合計	93,979	944	400	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,741	-	-	-
受取手形及び売掛金	65,341	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	520	300	100	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	404	-	-	-
(2)譲渡性預金	661	-	-	-
長期預金	-	-	100	-
合計	120,670	300	200	-

４．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	17,884	-	-	17,884
債券	-	101	-	101
デリバティブ取引	-	2	-	2
資産計	17,884	103	-	17,988

当連結会計年度（2026年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	18,762	-	-	18,762
債券	-	100	-	100
デリバティブ取引	-	(10)	-	(10)
資産計	18,762	89	-	18,852

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	1,792	-	1,792
その他有価証券				
譲渡性預金	-	600	-	600
長期預金	-	116	-	116
資産計	-	2,509	-	2,509

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	890	-	890
その他有価証券				
譲渡性預金	-	661	-	661
長期預金	-	90	-	90
資産計	-	1,642	-	1,642

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券は第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている、または観察できないインプットの影響が重要でないことから、レベル2の時価に分類しております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預金

これらの時価は、元利金の合計を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と金利等の観察可能なインプットを用いて割り引いた内包されるデリバティブの現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,820	1,792	27
	その他	-	-	-
	小計	1,820	1,792	27
合計		1,820	1,792	27

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	921	890	30
	その他	-	-	-
	小計	921	890	30
合計		921	890	30

2 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	17,884	6,046	11,838
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	17,884	6,046	11,838
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	101	117	16
	その他	600	600	-
	小計	701	718	16
合計		18,586	6,764	11,821

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額147百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額2,009百万円)につきましては、市場価格のない株式等にあたるため含めておりません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	18,762	4,336	14,425
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	18,762	4,336	14,425
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	100	117	17
	その他	661	661	-
	小計	761	779	17
合計		19,523	5,115	14,408

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額155百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（連結貸借対照表計上額2,452百万円）につきましては、市場価格のない株式等にあたるため含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,210	2,079	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3,210	2,079	-

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,937	3,227	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	4,937	3,227	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、304百万円（その他有価証券で市場価格のない株式等以外のもの304百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。また、その他有価証券で市場価格のない株式等については、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	426	-	5
	タイバーツ	売掛金	271	-	2
合計			697	-	2

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	320	-	10
合計			320	-	10

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、一部国内連結子会社は中小企業退職金共済制度もしくは退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を、一部連結子会社は確定拠出年金制度もしくは退職一時金制度を設けております。

一部国内連結子会社の中小企業退職金共済制度もしくは退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部国内連結子会社の確定給付企業年金制度、ならびに中小企業退職金共済制度は積立型制度であり、退職一時金制度は非積立型制度であります。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,423百万円	9,783百万円
勤務費用	707	650
利息費用	75	138
数理計算上の差異の発生額	632	656
退職給付の支払額	790	583
退職給付債務の期末残高	9,783	9,332

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	14,773百万円	14,648百万円
期待運用収益	413	410
数理計算上の差異の発生額	252	1,184
事業主からの拠出額	494	496
退職給付の支払額	779	580
年金資産の期末残高	14,648	16,159

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,694百万円	9,230百万円
年金資産	14,648	16,159
	4,953	6,929
非積立型制度の退職給付債務	88	102
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,865	6,827
退職給付に係る負債	88	102
退職給付に係る資産	4,953	6,929
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,865	6,827

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
勤務費用	707百万円	650百万円
利息費用	75	138
期待運用収益	413	410
数理計算上の差異の費用処理額	1,536	395
確定給付制度に係る退職給付費用	1,167	16

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
数理計算上の差異	1,156百万円	1,446百万円
合 計	1,156	1,446

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	398百万円	1,844百万円
合 計	398	1,844

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
債券	4,520百万円	4,985百万円
株式	5,534	6,094
インフラファンド	1,285	1,317
不動産ファンド	605	624
短期資金	379	581
ヘッジファンド	2,323	2,555
合 計	14,648	16,159

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
割引率	1.4%	2.2%
長期期待運用収益率	2.8%	2.8%

予定昇給率については、2025年 3 月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	218百万円	259百万円
退職給付費用	170	91
退職給付の支払額	25	30
制度への拠出額	104	106
退職給付に係る負債の期末残高	259	213

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,767百万円	1,819百万円
年金資産	1,763	1,877
	3	57
非積立型制度の退職給付債務	256	271
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	259	213
退職給付に係る負債	334	361
退職給付に係る資産	74	148
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	259	213

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度170百万円 当連結会計年度91百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度254百万円、当連結会計年度265百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	1,557百万円	1,883百万円
棚卸資産未実現利益	1,120	1,857
未払費用	986	1,531
未払事業税	141	525
減損損失	604	500
投資有価証券評価損	490	490
製品保証引当金	175	254
減価償却超過額	212	226
為替差損益	100	185
退職給付に係る負債	102	93
株式給付引当金	-	80
その他	334	274
繰延税金資産小計	5,825	7,904
評価性引当額	856	842
繰延税金資産合計	4,969	7,061
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,467	4,346
退職給付に係る資産	1,560	2,182
投資事業組合運用益	243	360
海外子会社の留保利益	179	72
連結子会社の時価評価差額	850	-
その他	143	132
繰延税金負債合計	6,443	7,095
繰延税金資産(負債)の純額	1,474	33

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
評価性引当額	0.5	0.1
税額控除	1.8	2.1
のれん償却	2.3	1.2
のれん減損損失	0.3	8.9
連結子会社との税率差異	1.1	0.8
その他	1.1	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	36.1

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「のれん減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました1.4%は、「その他」1.1%、「のれん減損損失」0.3%として組み替えております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	日本	中国	タイ	他アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	8,168	38,366	2,428	30,637	16,679	14,718	3,158	114,157
マシンツール	3,170	610	140	411	5,958	785	16	11,093
報告セグメント計	11,338	38,976	2,569	31,049	22,637	15,504	3,174	125,251
その他	2,127	2	-	6	-	-	-	2,136
合計	13,465	38,979	2,569	31,055	22,637	15,504	3,174	127,387
構成比(%)	10.6	30.6	2.0	24.4	17.7	12.2	2.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	日本	中国	タイ	他アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	10,619	48,263	24,164	52,632	17,569	11,622	3,864	168,737
マシンツール	3,869	1,183	114	269	3,972	270	24	9,705
報告セグメント計	14,489	49,447	24,279	52,902	21,542	11,893	3,889	178,442
その他	2,181	9	-	8	-	-	-	2,199
合計	16,671	49,456	24,279	52,910	21,542	11,893	3,889	180,642
構成比(%)	9.2	27.4	13.4	29.3	11.9	6.6	2.2	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「他アジア」に含めていた「タイ」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「米国」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「北米」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。また、顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表上、受取手形及び売掛金として表示しております。

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

契約負債	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
期首残高	4,650	2,987
期末残高	2,987	6,222

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、概ね当連結会計年度の収益として認識しております。

残存履行義務に配分した取引価格

当グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、ロボットソリューション事業及びマシンツール事業の2つを報告セグメントとしております。

ロボットソリューション事業は、主に電子部品実装ロボットを生産しております。マシンツール事業は、主に工作機械を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	114,157	11,093	125,251	2,136	127,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	-	57	156	213
計	114,214	11,093	125,308	2,293	127,601
セグメント利益又は損失()	16,349	740	17,089	109	16,979
セグメント資産	168,006	18,693	186,699	2,414	189,113
その他の項目					
減価償却費	8,337	535	8,872	87	8,960
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,839	411	14,250	65	14,316

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	168,737	9,705	178,442	2,199	180,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	-	80	313	394
計	168,818	9,705	178,523	2,513	181,037
セグメント利益又は損失（ ）	33,623	107	33,515	85	33,601
セグメント資産	200,872	15,721	216,594	2,481	219,075
その他の項目					
減価償却費	8,825	463	9,289	74	9,364
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,940	299	10,240	72	10,312

（注） その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,089	33,515
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	109	85
セグメント間取引消去	9	9
全社費用（注）	3,208	4,328
連結財務諸表の営業利益	13,781	29,282

（注） 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	186,699	216,594
「その他」の区分の資産	2,414	2,481
セグメント間取引消去	30	84
全社資産（注）	55,205	59,365
連結財務諸表の資産合計	244,289	278,356

（注） 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	8,872	9,289	87	74	113	144	9,073	9,508
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,250	10,240	65	72	485	1,265	14,801	11,577

（注） 調整額は技術研究及び管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	米国	ヨーロッパ	その他	合計
有形固定資産(百万円)	33,312	1,986	990	1,361	434	38,086
構成比(%)	87.5	5.2	2.6	3.6	1.1	100.0

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アメリカンテック カンパニー リミテッド(中国)	17,333	ロボットソリューション

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	米国	ヨーロッパ	その他	合計
有形固定資産(百万円)	31,936	2,078	1,085	2,229	381	37,711
構成比(%)	84.7	5.5	2.9	5.9	1.0	100.0

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アメリカンテック カンパニー リミテッド(中国)	21,716	ロボットソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

フジ マシン アジア プライベート リミテッドに係る減損損失854百万円を特別損失に計上しておりますが、当グループの報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であるため、各報告セグメントには配分していません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

ファスフォードテクノロジー株式会社および株式会社エデックリンセイシステムに係る減損損失9,717百万円を特別損失に計上しておりますが、当グループの報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であるため、各報告セグメントには配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	ロボット ソリューション	マシンツール	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,218	-	-	-	1,218
当期末残高	8,087	-	-	-	8,087

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	ロボット ソリューション	マシンツール	その他	全社・消去	合計
当期償却額	951	-	-	-	951
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,461.37円	2,642.59円
1 株当たり当期純利益	119.64円	178.79円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,906	15,733
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	10,906	15,733
期中平均株式数 (株)	91,158,931	87,997,810

3 . 株式付与 E S O P 信託口が保有する当社株式を、1 株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度 - 株、当連結会計年度186,463株)。また、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度 - 株、当連結会計年度100,457株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

なお、当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	12,000百万円
当連結会計年度末残高	- 百万円
当連結会計年度契約手数料	6百万円 (なお、当該金額は営業外費用の「支払手数料」に含めて表示しております。)

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の 1 以下であるため、連結財務諸表規則第92条の 2 の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	79,542	180,642
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	12,722	24,641
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	8,988	15,733
1株当たり中間(当期)純利益(円)	102.06	178.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,660	26,298
受取手形	681	950
売掛金	25,111	53,676
有価証券	800	-
商品及び製品	5,150	8,122
仕掛品	22,807	24,898
原材料及び貯蔵品	9,570	11,367
その他	9,467	11,644
貸倒引当金	11	13
流動資産合計	100,237	136,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,411	13,008
構築物	1,725	1,539
機械及び装置	5,720	5,289
車両運搬具	86	114
工具、器具及び備品	1,049	1,058
土地	3,590	4,160
建設仮勘定	25	11
有形固定資産合計	26,608	25,182
無形固定資産		
ソフトウェア	10,810	12,955
その他	148	105
無形固定資産合計	10,959	13,060
投資その他の資産		
投資有価証券	18,314	19,197
関係会社株式	26,524	26,524
出資金	1	1
関係会社出資金	1,951	1,951
前払年金費用	4,555	5,084
その他	381	326
投資その他の資産合計	51,728	53,086
固定資産合計	89,296	91,329
資産合計	189,534	228,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,696	10,755
未払金	669	513
未払法人税等	2,003	8,651
未払費用	3,375	4,055
製品保証引当金	449	688
その他	2,407	7,655
流動負債合計	15,601	32,319
固定負債		
繰延税金負債	2,665	2,676
株式給付引当金	-	256
その他	19	14
固定負債合計	2,685	2,948
負債合計	18,287	35,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金	5,413	5,413
その他資本剰余金	1,677	1,814
資本剰余金合計	7,090	7,228
利益剰余金		
利益準備金	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	113,296	135,124
利益剰余金合計	169,646	191,474
自己株式	19,738	21,653
株主資本合計	162,878	182,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,368	10,079
評価・換算差額等合計	8,368	10,079
純資産合計	171,246	193,007
負債純資産合計	189,534	228,275

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 95,174	1 149,641
売上原価	1 68,168	1 102,525
売上総利益	27,005	47,115
販売費及び一般管理費	1, 2 17,630	1, 2 20,892
営業利益	9,374	26,222
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 745	1 7,797
雑収入	1 194	1 598
営業外収益合計	939	8,396
営業外費用		
雑支出	37	13
営業外費用合計	37	13
経常利益	10,276	34,605
特別利益		
固定資産処分益	21	2
投資有価証券売却益	2,008	3,223
助成金収入	-	65
特別利益合計	2,030	3,291
特別損失		
固定資産処分損	115	152
その他	304	-
特別損失合計	420	152
税引前当期純利益	11,886	37,744
法人税、住民税及び事業税	3,090	9,710
法人税等調整額	422	869
法人税等合計	3,512	8,840
当期純利益	8,373	28,903

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,878	5,413	1,672	7,085	1,450	54,900	112,291	168,641	11,029	170,576
当期変動額										
剰余金の配当							7,368	7,368		7,368
当期純利益							8,373	8,373		8,373
自己株式の取得									8,736	8,736
自己株式の処分			5	5					27	32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	5	5	-	-	1,005	1,005	8,708	7,698
当期末残高	5,878	5,413	1,677	7,090	1,450	54,900	113,296	169,646	19,738	162,878

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	11,757	11,757	182,334
当期変動額			
剰余金の配当			7,368
当期純利益			8,373
自己株式の取得			8,736
自己株式の処分			32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,389	3,389	3,389
当期変動額合計	3,389	3,389	11,087
当期末残高	8,368	8,368	171,246

当事業年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,878	5,413	1,677	7,090	1,450	54,900	113,296	169,646	19,738	162,878
当期変動額										
剰余金の配当							7,075	7,075		7,075
当期純利益							28,903	28,903		28,903
自己株式の取得									2,374	2,374
自己株式の処分			137	137					459	596
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	137	137	-	-	21,827	21,827	1,915	20,050
当期末残高	5,878	5,413	1,814	7,228	1,450	54,900	135,124	191,474	21,653	182,928

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	8,368	8,368	171,246
当期変動額			
剰余金の配当			7,075
当期純利益			28,903
自己株式の取得			2,374
自己株式の処分			596
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,710	1,710	1,710
当期変動額合計	1,710	1,710	21,760
当期末残高	10,079	10,079	193,007

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産

市場販売用ソフトウェア

見込有効期間による定額法

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間による定額法

その他の無形固定資産

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

事業年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 製品保証引当金

製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額と、金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

(4) 株式給付引当金

当社の従業員への当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」といいます。)の交付および給付に備えるため、株式交付規程に従い付与されたポイントに応じた当社株式等の給付見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、主に電子部品実装ロボットならびに工作機械の製造販売を行っております。

製品の販売について、輸出販売においては主にインコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

国内販売については、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点において収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
商品及び製品	5,150	8,122
仕掛品	22,807	24,898
原材料及び貯蔵品	9,570	11,367
合計	37,528	44,389

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) 2 棚卸資産の評価」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた304百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	8,386百万円	13,359百万円
短期金銭債務	2,063	4,508

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	21,948百万円	32,085百万円
仕入高	652	1,155
その他の営業費用	11,469	14,654
営業取引以外の取引による取引高	263	7,207

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
製品保証引当金繰入額	449百万円	688百万円
貸倒引当金繰入額	2	1
荷造運賃	1,523	2,188
従業員給料手当	3,943	4,451
減価償却費	642	602
研究開発費	5,829	6,483

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
子会社株式	26,524	26,524
関連会社株式	-	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払費用	819百万円	1,330百万円
棚卸資産評価損	657	764
関係会社株式・出資金評価損	507	507
未払事業税	125	472
減損損失	558	449
投資有価証券評価損	354	310
製品保証引当金	137	216
減価償却超過額	96	92
株式給付引当金	-	80
その他	61	84
繰延税金資産小計	3,318	4,310
評価性引当額	1,083	1,039
繰延税金資産合計	2,235	3,271
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,466	4,346
前払年金費用	1,434	1,601
繰延税金負債合計	4,901	5,948
繰延税金資産(負債)の純額	2,665	2,676

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.5
評価性引当額		0.1
税額控除		1.3
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		23.4

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	14,411	42	670	774	13,008	14,139
	構築物	1,725	20	22	183	1,539	2,422
	機械及び装置	5,720	1,353	313	1,470	5,289	13,741
	車両運搬具	86	70	2	39	114	280
	工具、器具及び備品	1,049	681	19	653	1,058	8,260
	土地	3,590	570	-	-	4,160	-
	建設仮勘定	25	196	210	-	11	-
	計	26,608	2,934	1,238	3,122	25,182	38,844
無形 固定資産	ソフトウェア	10,810	6,850	16	4,688	12,955	-
	その他	148	-	-	43	105	-
	計	10,959	6,850	16	4,731	13,060	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	市場販売用	5,117百万円
ソフトウェア	基幹システム刷新	1,081百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11	4	3	13
製品保証引当金	449	688	449	688
株式給付引当金	-	257	0	256

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日 3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。事故等やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載 U R L https://www.fuji.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第79期 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日) 2025年 6 月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年 6 月30日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第80期中 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) 2025年11月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年 7 月 1 日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。

2025年 8 月 5 日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の 2 (第三者割当による自己株式の処分) に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年 6 月30日) 2025年 7 月 7 日関東財務局長に提出

報告期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年 7 月31日) 2025年 8 月 7 日関東財務局長に提出

報告期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2025年 8 月31日) 2025年 9 月 5 日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 6 月24日

株式会社F U J I
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 原 正 英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬 場 淳 也

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F U J Iの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F U J I及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ファスフォードテクノロジー株式会社取得により認識したのれん等の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は2019年3月期におけるファスフォードテクノロジー株式会社（以下、「F F T」という。）の取得により発生したのれん及び無形固定資産（以下、「のれん等」という。）に対して、当連結会計年度に9,691百万円の減損損失を計上している。</p> <p>会社はのれん等に関する減損会計の適用に当たり、のれん等を含む資産グループに減損の兆候があるときには、割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれん等を含む資産グループの帳簿価額を比較することにより減損損失の認識の要否を判定する。その結果、減損損失の認識が必要と判定される場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識する。</p> <p>当連結会計年度において、支配獲得時における事業計画との乖離の状況、のれん等の償却費計上後の営業損益が継続的にマイナスとなっている状況から、F F Tののれん等を含む資産グループに減損の兆候が認められ、減損損失の認識の要否を判定した。割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を下回った結果、のれん等について減損損失を計上している。</p> <p>減損損失の認識の判定及び測定に使用される将来キャッシュ・フローは、F F Tの事業計画を基礎としており、その主要な仮定である事業計画における売上高の実現可能性及び限界利益率の予測は、経営者による判断を必要とする。また、使用価値の見積りに用いる割引率の決定に際しては、高度な専門的知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、F F T取得により認識したのれん等の減損は、経営者による仮定と判断を伴うものであり、監査上の検討において高度な判断を要するため、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、当該事項を監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、F F Tの資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>のれん等の減損損失に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。当該内部統制には、事業計画及び事業計画に基づき作成される将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、減損損失の認識の要否判定及び測定に係る承認手続が含まれる。</p> <p>（２）将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の検討</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ F F Tの経営者への質問及び利用可能な外部データを閲覧することで、F F Tの置かれる経営環境等について理解した。 ・ F F Tの当事業年度及び過去３年間の事業計画の達成状況及び計画と実績との差異要因を分析し、事業計画の見積りの精度を評価した。 ・ 事業計画における売上高の実現可能性について、過年度実績及び受注状況を確認する会議資料の比較検討により、不整合がないことを検討した。 ・ 限界利益率について、変動費と固定費に適切に分類されていることを確認した。また、主要な変動費については、売上高及び変動費全体に占める比率の推移分析を実施した。 <p>（３）割引率の妥当性の検討</p> <p>当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、会社が外部の専門家を利用して決定した割引率の妥当性を検討した。</p> <p>（４）減損損失の測定の正確性の検討</p> <p>将来キャッシュ・フローの割引計算を再計算し、会社が算定した使用価値と突合した。また、資産グループに属する資産が網羅的に集計されていることを確認した上で、帳簿価額と使用価値との差額が減損損失として測定されているか検討した。</p>

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社F U J Iの当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている棚卸資産64,105百万円（「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計）には、ロボットソリューション事業及びマシンツール事業における株式会社F U J Iが保有する棚卸資産44,389百万円（「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計）が含まれており、連結総資産の15.9%を占めるに至っている。また、【注記事項】（連結損益計算書関係）１に記載のとおり、棚卸資産評価損584百万円を売上原価に含めて計上している。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．会計方針に関する事項（１）重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、棚卸資産は収益性の低下による簿価切下げの方法により評価している。具体的には、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、連結会計年度末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、その正味売却価額で評価し、営業循環過程から外れた棚卸資産については、収益性の低下の事実を反映するため、規則的に帳簿価額を切り下げの方法や処分見込価額まで切り下げの方法を採用している。</p> <p>主力製品である電子部品実装ロボットや工作機械等の需要は、景気変動に伴う電子機器の販売動向及び顧客の設備投資動向により大きく影響を受け、また、事業を展開する市場においては、価格や機能を含む様々な要素での競争にさらされていることから、棚卸資産の収益性は、これら外部環境の影響を受ける。</p> <p>正味売却価額の算定は、受注価額又は同一機種の販売実績等を基に見積もっており、また、棚卸資産が営業循環過程にあるかどうかの識別は、滞留期間、販売又は使用見込みに基づき行われているため、これらは経営者による判断を伴い、その判断結果が棚卸資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、棚卸資産の金額に重要性が高まっていること、及び収益性の低下に伴う簿価切下げには経営者による判断を伴うことから、棚卸資産の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、棚卸資産の評価を監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社F U J Iが保有する棚卸資産の評価の合理性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>棚卸資産の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。当該内部統制には、棚卸資産評価損の算定に係る承認手続が含まれる。</p> <p>（２）棚卸資産の評価の合理性の検討</p> <p>棚卸資産の評価の合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売動向及び顧客の設備投資動向を把握するため、経營業務執行会議の議事録を閲覧したほか、経営者等へ質問した。 ・前連結会計年度末の正味売却価額と当連結会計年度の販売価格を比較し、経営者の仮定の適切性を評価した。 ・過去の滞留在庫について、払出実績を把握し、評価方針の合理性を確認した。 ・正味売却価額の算定にあたって使用された受注価額又は同一機種の販売実績等の正確性を確認した。 ・棚卸資産の評価損の計算資料を入手し、評価損の対象とした棚卸資産の妥当性と計上された棚卸資産評価損の適切性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社F U J Iの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社F U J Iが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6月24日

株式会社F U J I
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 原 正 英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬 場 淳 也

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F U J Iの2025年4月1日から2026年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F U J Iの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価
個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「棚卸資産の評価」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「棚卸資産の評価」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。